

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8729 URL <https://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 茂

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 長谷川 康生 TEL 03-5290-6500 (代表)

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,629,182	8.3	93,856	40.4	62,074	19.6
2018年3月期	1,503,630	8.8	66,843	0.8	51,895	24.7

(注) 包括利益 2019年3月期 57,415百万円 (10.0%) 2018年3月期 52,207百万円 (143.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	142.69	142.67	9.7	0.7	5.8
2018年3月期	119.30	119.29	8.5	0.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △1,748百万円 2018年3月期 △2,338百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,468,215	656,846	4.9	1,505.20
2018年3月期	12,401,446	625,406	5.0	1,433.73

(参考) 自己資本 2019年3月期 654,800百万円 2018年3月期 623,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	802,921	△659,815	△26,645	509,594
2018年3月期	819,721	△680,845	△14,496	393,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	26,099	50.3	4.3
2019年3月期	—	0.00	—	62.50	62.50	27,189	43.8	4.3
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		43.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,690,000	3.7	98,000	4.4	65,000	4.7	149.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	435,062,983株	2018年3月期	435,027,513株
2019年3月期	37,425株	2018年3月期	35,775株
2019年3月期	435,016,259株	2018年3月期	434,979,667株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、22ページの「注意事項」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 補足情報	
2018年度 連結業績およびソニー生命の2019年3月末MCEV【速報】	23

※当社は、「2018年度 連結決算説明会」（機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコール）を以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページに掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2018年度 連結決算説明会」

開催予定日 : 2019年5月15日（水）16:45～17:30

当社ホームページURL : <https://www.sonyfh.co.jp/>

※当社は、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）の2019年3月末MCEV（市場整合的エンベディッド・バリュー）の詳細な計算結果を、2019年5月20日（月）15:00に、当社ホームページにて掲載する予定です。

※ソニー生命、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）は、本日それぞれ2018年度業績を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <https://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <https://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <https://sonybank.net/>

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）における日本経済は、成長の鈍化がみられました。春先から世界のIT製品需要に陰りが見え始めたところに、米国と中国の通商摩擦が重なったことで、世界貿易が縮小しました。日本では輸出や鉱工業生産が減少し、製造業を中心に景況感が大幅に悪化しました。一方、労働市場では人手不足を背景とする雇用や賃金の改善が続き、内需や非製造業の業況は底堅く推移しました。内需と外需の明暗が分かれるなか、GDP成長率はプラスとマイナスを行き来するような不安定なものとなりました。

債券市場では、10年国債利回りは0.15%から△0.10%のレンジで推移しました。2018年7月には、日本銀行が現行の金融政策の修正を発表しました。国債の買い入れ額を減額し、0%に固定してきた10年国債利回りの上下動を許容することを決めると、10年国債利回りは一時0.15%近辺まで上昇しました。しかし、2018年10月以降、世界経済の先行き不透明感から米国の金利が低下すると、日本の国債利回りも下落しました。また、2019年3月に米連邦公開市場委員会が年内の政策金利の引き上げを停止する見通しを示すと、日本の10年国債利回りは△0.1%近辺まで低下しました。

外国為替市場では、ドル円レートは2018年4月に1ドル＝106円近辺にありましたが、米国景気の好調と米金利の上昇を受け、2018年10月には114円を突破しました。しかし、その後、景気の先行き不透明感が高まり米金利が低下すると、ドル円レートは2019年年初に一時104円台を付けました。2019年年初に、米国の金融政策がハト派に転向すると、日米の株価が反転上昇し、市場参加者のリスク選好度がゆるやかに回復しました。そうしたなかで、低金利の円が売られ、3月末には1ドル＝111円前後となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取組みを行ってまいりました。

当連結会計年度の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆6,291億円（前年度比8.3%増）となりました。経常利益も、上記すべての事業において増加した結果、938億円（同40.4%増）となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、620億円（同19.6%増）となりました。なお、前年度に特別利益として生命保険事業において投資用不動産の売却にともなう固定資産等処分益132億円を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

経 常 収 益

(単位：億円)

	2018年3月期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	2019年3月期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	13,512	14,643	8.4
損害保険事業	1,100	1,151	4.6
銀行事業	399	460	15.2
小 計	15,012	16,254	8.3
「その他」の区分*1	60	66	10.2
セグメント間の内部取引消去	△36	△29	—
連 結	15,036	16,291	8.3

経 常 利 益

(単位：億円)

	2018年3月期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	2019年3月期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	541	782	44.4
損害保険事業	65	68	4.9
銀行事業	71	95	34.3
小 計	678	947	39.5
「その他」の区分*1	△10	△10	—
セグメント間の内部取引消去等*2	0	1	227.9
連 結	668	938	40.4

*1 介護事業及びベンチャーキャピタル事業を「その他」に区分。

*2 主として持株会社（当社）に係る損益とセグメント間の内部取引消去。

② 次期の見通し

2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）も引き続き、各事業ともに業容拡大を見込んでおり、持続的な成長基調を維持していく見通しです。

経常収益および経常利益は、主に生命保険事業の影響により、増収増益となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益と同様に増益となる見通しです。

※ 業績予想前提には、4月以降の市況変動を織り込んでおりません。

下記の通期連結業績予想値は2019年4月26日に発表したものから変更はありません。

（単位：億円）

	（参考）実績 2019年3月期	予想 2020年3月期	増減率（%）
経常収益	16,291	16,900	3.7
経常利益	938	980	4.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	620	650	4.7
1株当たり 当期純利益（円）	142.69	149.42	—

各セグメントの業績予想は以下の通りです。

<生命保険事業>

経常収益は、保険料等収入の堅調な推移などを見込んでいることから、2019年3月期に比べ増収となる見通しです。経常利益は、解約の減少にともなう責任準備金負担の増加を見込んでいるものの、保有契約高の拡大による利益の増加を見込んでいること、および2019年3月期に一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失を計上したものの、2020年3月期の見通しには同様の損失を織り込んでいないことなどから、2019年3月期に比べ増益となる見通しです。

（単位：億円）

	（参考）実績 2019年3月期	予想 2020年3月期	増減率（%）
経常収益	14,643	15,205	3.8
経常利益	782	842	7.7

<損害保険事業>

経常収益は、自動車保険を中心に正味収入保険料の増加などを見込んでいることから、2019年3月期に比べ増収となる見通しです。経常利益は、自動車保険の増収に加え、2019年3月期において一時的に積み増した一部商品の責任準備金の積み増しの影響がなくなることなどを見込む一方で、火災保険の契約獲得拡大にともなう責任準備金繰入額の増加を見込んでいることから、横ばいとなる見通しです。

（単位：億円）

	（参考）実績 2019年3月期	予想 2020年3月期	増減率（%）
経常収益	1,151	1,212	5.3
経常利益	68	70	1.5

<銀行事業>

経常収益は、引き続き住宅ローンの着実な積上げや、外貨ビジネスの強化により業容は堅調に拡大すると見込んでいることから、2019年3月期に比べ増収となる見通しです。経常利益は、増収にともなう業務粗利益の増加を見込む一方で、事業費の増加を見込んでいることから、2019年3月期に比べ減益となる見通しです。

（単位：億円）

	（参考）実績 2019年3月期	予想 2020年3月期	増減率（%）
経常収益	460	493	7.1
経常利益	95	86	△10.4

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における**総資産**は、13兆4,682億円（前年度末比8.6%増）となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が10兆3,731億円（同8.3%増）、貸出金が1兆9,425億円（同8.8%増）であります。

負債の部合計は、12兆8,113億円（同8.8%増）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が9兆4,790億円（同8.2%増）、預金が2兆3,023億円（同6.6%増）であります。

純資産の部合計は、6,568億円（同5.0%増）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、1,288億円（同51億円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、主に生命保険事業における保険料等収入により8,029億円の収入超過となりました。前年度比では、主に銀行事業における住宅ローンなどの貸出金の増加額が拡大したことにより、収入超過額が168億円（2.0%）減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生命保険事業および銀行事業において、有価証券の売却・償還による収入を有価証券取得による支出が上回ったことにより、6,598億円の支出超過となりました。前年度比では、主に生命保険事業における債券貸借取引受入担保金が前連結会計年度に減少したのに対し当連結会計年度は増加したことにより、支出超過額が210億円（3.1%）減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったことにより、266億円の支出超過となりました。前年度比では、前連結会計年度において社債の発行による収入があったことなどにより、支出超過額が121億円（83.8%）増加しました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,164億円（29.6%）増加し、5,095億円となりました。

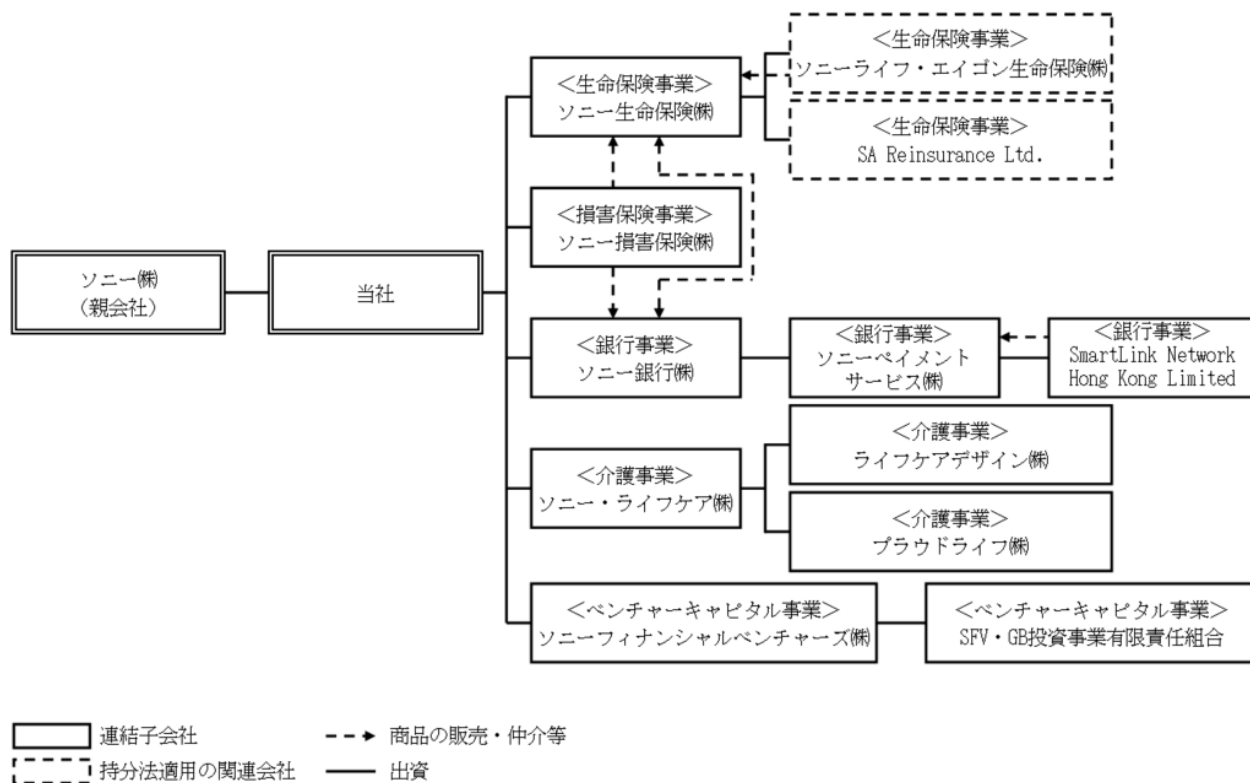
当社の重要な子会社である、ソニー生命、ソニー損保、およびソニー銀行の2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）の単体の業績を、補足説明資料にてご説明しておりますので、あわせてご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行を中心に構成されており、当社は、これらを直接の子会社とする金融持株会社であります。

当社グループを事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

[事業系統図] (2019年3月31日現在)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法である日本基準によって作成されています。将来的な国際財務報告基準 (IFRS) の適用については、新規会計基準や国内外規制当局の動向等を注視しながら検討を進めていきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	327,633	415,894
コールローン及び買入手形	65,500	93,700
買入金銭債権	5,378	4,916
金銭の信託	291,582	291,324
有価証券	9,581,206	10,373,188
貸出金	1,785,877	1,942,546
有形固定資産	106,051	104,128
土地	63,106	63,106
建物	32,468	30,899
リース資産	6,074	6,536
建設仮勘定	5	77
その他の有形固定資産	4,397	3,508
無形固定資産	35,684	43,909
ソフトウェア	35,059	43,327
のれん	583	551
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	40	30
再保険貸	934	1,341
外国為替	9,346	8,471
その他資産	168,736	159,361
退職給付に係る資産	3,426	3,476
繰延税金資産	21,242	27,556
貸倒引当金	△1,152	△1,602
資産の部合計	12,401,446	13,468,215
負債の部		
保険契約準備金	8,763,349	9,479,071
支払備金	74,712	78,285
責任準備金	8,683,153	9,396,241
契約者配当準備金	5,484	4,544
代理店借	1,873	2,073
再保険借	5,563	5,769
預金	2,159,246	2,302,313
コールマネー及び売渡手形	96,000	130,611
借入金	173,944	203,871
外国為替	228	244
社債	20,000	20,000
その他負債	470,501	578,477
賞与引当金	3,906	4,377
退職給付に係る負債	33,179	34,081
特別法上の準備金	48,135	50,343
価格変動準備金	48,135	50,343
繰延税金負債	0	24
再評価に係る繰延税金負債	109	109
負債の部合計	11,776,039	12,811,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,927	19,963
資本剰余金	191,157	191,193
利益剰余金	283,911	319,886
自己株式	△55	△55
株主資本合計	494,941	530,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,991	128,800
繰延ヘッジ損益	△902	△1,077
土地再評価差額金	△2,439	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△1,929	△1,470
その他の包括利益累計額合計	128,719	123,812
新株予約権	97	149
非支配株主持分	1,648	1,896
純資産の部合計	625,406	656,846
負債及び純資産の部合計	12,401,446	13,468,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	1,503,630	1,629,182
生命保険事業	1,347,762	1,461,632
保険料等収入	1,057,411	1,134,048
保険料	1,054,867	1,130,676
再保険収入	2,544	3,372
資産運用収益	242,703	278,950
利息及び配当金等収入	157,276	166,953
金銭の信託運用益	4,490	4,490
売買目的有価証券運用益	2	—
有価証券売却益	0	6,107
有価証券償還益	1	—
為替差益	—	13,455
その他運用収益	1	—
特別勘定資産運用益	80,931	87,943
その他経常収益	47,646	48,633
損害保険事業	110,091	115,101
保険引受収益	108,316	113,173
正味収入保険料	108,253	113,101
積立保険料等運用益	62	72
資産運用収益	1,731	1,857
利息及び配当金収入	1,324	1,372
有価証券売却益	470	557
積立保険料等運用益振替	△62	△72
その他経常収益	43	69
銀行事業	39,712	45,766
資金運用収益	28,344	31,926
貸出金利息	17,064	17,473
有価証券利息配当金	11,204	14,382
コールローン利息及び買入手形利息	2	1
預け金利息	63	62
その他の受入利息	9	7
役務取引等収益	6,751	9,398
その他業務収益	3,823	3,926
外国為替売買益	3,456	3,599
その他の業務収益	366	326
その他経常収益	794	515
その他	6,064	6,681
その他経常収益	6,064	6,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常費用	1,436,787	1,535,325
生命保険事業	1,296,417	1,386,074
保険金等支払金	436,538	457,252
保険金	92,342	92,997
年金	12,566	13,489
給付金	119,294	131,824
解約返戻金	199,263	204,351
その他返戻金	3,314	3,659
再保険料	9,756	10,929
責任準備金等繰入額	638,343	704,780
支払備金繰入額	2,211	2,433
責任準備金繰入額	636,131	702,346
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	32,889	24,650
支払利息	151	1,604
売買目的有価証券運用損	—	126
有価証券売却損	0	34
有価証券評価損	—	4,026
有価証券償還損	2	—
金融派生商品費用	11,403	13,925
為替差損	15,280	—
貸倒引当金繰入額	23	329
賃貸用不動産等減価償却費	1,680	1,599
その他運用費用	4,346	3,003
事業費	139,420	146,776
その他経常費用	49,226	52,614
損害保険事業	102,798	107,413
保険引受費用	73,943	77,925
正味支払保険金	52,482	56,608
損害調査費	8,067	8,220
諸手数料及び集金費	1,295	1,214
支払備金繰入額	1,194	1,139
責任準備金繰入額	10,903	10,741
資産運用費用	2	1
有価証券売却損	—	0
その他運用費用	2	1
営業費及び一般管理費	28,848	29,482
その他経常費用	4	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
銀行事業	30,428	34,135
資金調達費用	7,656	8,566
預金利息	5,320	6,744
コールマネー利息及び売渡手形利息	△73	88
売現先利息	—	312
借入金利息	0	0
社債利息	40	12
金利スワップ支払利息	2,360	1,400
その他の支払利息	8	7
役務取引等費用	4,676	5,883
その他業務費用	105	485
営業経費	17,733	18,786
その他経常費用	257	414
その他	7,141	7,702
その他経常費用	7,141	7,702
経常利益	66,843	93,856
特別利益	13,258	0
固定資産等処分益	13,258	0
特別損失	2,180	2,367
固定資産等処分損	187	92
減損損失	2	67
特別法上の準備金繰入額	1,953	2,207
価格変動準備金繰入額	1,953	2,207
その他特別損失	36	—
契約者配当準備金繰入額	3,271	2,146
税金等調整前当期純利益	74,650	89,343
法人税及び住民税等	29,008	31,871
法人税等調整額	△6,344	△4,853
法人税等合計	22,664	27,018
当期純利益	51,985	62,325
非支配株主に帰属する当期純利益	90	250
親会社株主に帰属する当期純利益	51,895	62,074

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	51,985	62,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△857	△5,215
繰延ヘッジ損益	251	△174
退職給付に係る調整額	827	456
持分法適用会社に対する持分相当額	—	23
その他の包括利益合計	221	△4,909
包括利益	52,207	57,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,116	57,167
非支配株主に係る包括利益	91	248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	255,062	△81	470,157
当期変動額					
新株の発行	27	27	—	—	55
剰余金の配当	—	—	△23,922	—	△23,922
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	51,895	—	51,895
自己株式の処分	—	△5	—	26	21
自己株式処分差損の振替	—	5	△5	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	973	—	973
連結範囲の変動	—	—	△92	—	△92
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△4,147	—	—	△4,147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	27	△4,119	28,849	26	24,784
当期末残高	19,927	191,157	283,911	△55	494,941

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	134,849	△1,154	△1,465	△2,756	129,472	49	1,460	601,139
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	55
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,922
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	51,895
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	21
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	973
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△92
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△4,147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△857	251	△973	827	△752	48	187	△516
当期変動額合計	△857	251	△973	827	△752	48	187	24,267
当期末残高	133,991	△902	△2,439	△1,929	128,719	97	1,648	625,406

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,927	191,157	283,911	△55	494,941
当期変動額					
新株の発行	35	35	—	—	71
剰余金の配当	—	—	△26,099	—	△26,099
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	62,074	—	62,074
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	35	35	35,975	—	36,046
当期末残高	19,963	191,193	319,886	△55	530,987

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	133,991	△902	△2,439	△1,929	128,719	97	1,648	625,406
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	71
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△26,099
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	62,074
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,191	△174	—	458	△4,907	52	248	△4,606
当期変動額合計	△5,191	△174	—	458	△4,907	52	248	31,439
当期末残高	128,800	△1,077	△2,439	△1,470	123,812	149	1,896	656,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,650	89,343
賃貸用不動産等減価償却費	1,680	1,599
減価償却費	11,828	11,297
減損損失	2	67
のれん償却額	32	32
支払備金の増減額 (△は減少)	3,405	3,573
責任準備金の増減額 (△は減少)	647,035	713,088
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	3,271	2,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140	449
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,363	1,630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△176	—
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,953	2,207
利息及び配当金等収入	△186,943	△200,253
有価証券関係損益 (△は益)	△80,057	△94,790
支払利息	8,327	10,698
金融派生商品損益 (△は益)	11,403	13,925
為替差損益 (△は益)	23,489	△17,258
有形固定資産関係損益 (△は益)	△13,283	78
持分法による投資損益 (△は益)	2,338	1,748
貸出金の純増 (△) 減	△56,745	△147,727
預金の純増減 (△)	87,987	143,031
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	80,000	30,000
コールマネー等の純増減 (△)	26,000	54,902
コールローン等の純増 (△) 減	△4,805	461
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,077	874
外国為替 (負債) の純増減 (△)	119	16
その他	15,506	21,467
小計	657,168	642,611
利息及び配当金等の受取額	197,007	205,869
利息の支払額	△8,484	△10,221
契約者配当金の支払額	△3,517	△3,086
法人税等の支払額	△22,451	△32,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,721	802,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	5	—
金銭の信託の増加による支出	△101	△1,044
金銭の信託の減少による収入	6,532	4,522
有価証券の取得による支出	△1,104,737	△1,219,208
有価証券の売却・償還による収入	427,925	526,015
貸付けによる支出	△60,315	△63,716
貸付金の回収による収入	28,761	30,341
金融派生商品の決済による収支 (純額)	△22,997	7,389
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△6,719	27,166
その他	32,553	48,264
資産運用活動計	△699,092	△640,270
営業活動及び資産運用活動計	120,629	162,651
有形固定資産の取得による支出	△2,049	△1,255
有形固定資産の売却による収入	36,700	1
無形固定資産の取得による支出	△12,481	△17,794
非連結子会社株式の取得による支出	△339	△50
関連会社株式の取得による支出	△3,450	△300
その他	△132	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,845	△659,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	5,266	4,640
借入金の返済による支出	△5,133	△4,712
配当金の支払額	△23,921	△26,095
社債の発行による収入	19,938	—
社債の償還による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△171	—
その他	△474	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,496	△26,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,377	116,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373	—
現金及び現金同等物の期首残高	268,381	393,133
現金及び現金同等物の期末残高	393,133	509,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社及びソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益（注2）						
(1) 外部顧客への経常収益	1,347,762	110,091	39,712	1,497,566	6,064	1,503,630
(2) セグメント間の内部経常 収益	3,462	1	221	3,685	—	3,685
計	1,351,225	110,092	39,934	1,501,251	6,064	1,507,316
セグメント利益	54,148	6,574	7,146	67,869	△1,077	66,792
セグメント資産	9,566,063	204,395	2,651,162	12,421,622	13,532	12,435,155
その他の項目						
減価償却費（注3）	7,147	3,927	2,458	13,532	616	14,148
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	157,743	1,324	28,344	187,411	0	187,411
支払利息又は資金調達費用	151	—	7,731	7,883	516	8,400
持分法投資利益又は損失 (△)	△2,338	—	—	△2,338	—	△2,338
持分法適用会社への投資額	12,245	—	—	12,245	—	12,245
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注4）	9,511	2,660	4,709	16,882	930	17,812

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。

2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益（注2）						
(1) 外部顧客への経常収益	1,461,632	115,101	45,766	1,622,500	6,681	1,629,182
(2) セグメント間の内部経常 収益	2,735	1	252	2,988	—	2,988
計	1,464,367	115,102	46,018	1,625,488	6,681	1,632,170
セグメント利益	78,213	6,897	9,597	94,708	△1,021	93,687
セグメント資産	10,380,274	219,672	2,878,879	13,478,825	22,636	13,501,462
その他の項目						
減価償却費（注3）	7,847	2,457	2,489	12,794	631	13,425
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	166,953	1,372	31,926	200,252	2	200,255
支払利息又は資金調達費用	1,604	—	8,643	10,248	507	10,755
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,748	—	—	△1,748	—	△1,748
持分法適用会社への投資額	10,969	—	—	10,969	—	10,969
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注4）	9,496	5,790	3,977	19,264	1,141	20,406

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャー
キャピタル事業であります。。

2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,501,251	1,625,488
「その他」の区分の経常収益	6,064	6,681
セグメント間取引の調整額	△3,685	△2,988
連結損益計算書の経常収益	1,503,630	1,629,182

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,869	94,708
「その他」の区分の損益	△1,077	△1,021
セグメント間取引の調整額	△133	—
事業セグメントに配分していない損益（注）	185	169
連結損益計算書の経常利益	66,843	93,856

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,421,622	13,478,825
「その他」の区分の資産	13,532	22,636
セグメント間取引の調整額	△70,927	△66,653
事業セグメントに配分していない資産（注）	37,218	33,406
連結貸借対照表の資産	12,401,446	13,468,215

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	13,532	12,794	616	631	38	40	14,187	13,466
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	187,411	200,252	0	2	△467	△0	186,944	200,255
支払利息又は資金調達費用	7,883	10,248	516	507	△74	△77	8,325	10,678
持分法投資利益又は損失 (△)	△2,338	△1,748	—	—	—	—	△2,338	△1,748
持分法適用会社への投資額	12,245	10,969	—	—	—	—	12,245	10,969
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,882	19,264	930	1,141	10	69	17,822	20,475

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,433円73銭	1,505円20銭
1株当たり当期純利益	119円30銭	142円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119円29銭	142円67銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	625,406	656,846
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,745	2,045
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,648	1,896
(うち新株予約権)(百万円)	97	149
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	623,661	654,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	434,991	435,025

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	51,895	62,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	51,895	62,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,979	435,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	60	87
(うち新株予約権(千株))	60	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連 結 : ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

ソニー生命保険株式会社

ソニー損害保険株式会社

ソニー銀行株式会社

ソニーペイメントサービス株式会社

SmartLink Network Hong Kong Limited

ソニー・ライフケア株式会社

ライフケアデザイン株式会社

ブラウドライフ株式会社*

ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社*

SFV・GB投資事業有限責任組合*

持分法適用：ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

SA Reinsurance Ltd.

* ブラウドライフ株式会社が、2018年3月期 第2四半期連結会計期間より、ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社が2019年3月期 第2四半期連結会計期間より、SFV・GB投資事業有限責任組合が2019年3月期 第4四半期連結会計期間より、新たに連結範囲に含まれております。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

5. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2018年度 連結業績およびソニー生命の2019年3月末MCEV【速報】

2018年度 連結業績	3
2019年度 連結業績予想	18
2019年度 配当予想	21
ソニー生命の2019年3月末MCEV【速報】	23
Appendix	26

【プレゼンテーション資料】



2018年度連結業績および ソニー生命の2019年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2019年5月15日

AGENDA

2018年度 連結業績	P. 3
2019年度 連結業績予想	P. 18
2019年度 配当予想	P. 21
ソニー生命の2019年3月末MCEV【速報】	P. 23
Appendix	P. 26

免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。



2018年度 連結業績

決算のポイント



2018年度 実績

- ◆ 主要3事業ともに業容を着実に拡大。
- ◆ グループ連結では、経常収益、経常利益ともに過去最高。
- ◆ ソニー生命は、保有契約高の堅調な推移などにより増収増益。
- ◆ 経済価値ベースの利益指標である連結修正ROEは6.7%。

2019年度 予想

- ◆ 引き続き3事業ともに業容拡大を見込んでおり、持続的な成長基調を維持していく。グループ連結では増収増益の見通し。
- ◆ ソニー生命においては、保有契約高の堅調な伸びによる保険料等収入の増加を見込み、増収増益を予想。
- ◆ 連結修正ROEは約6%となる見込み。

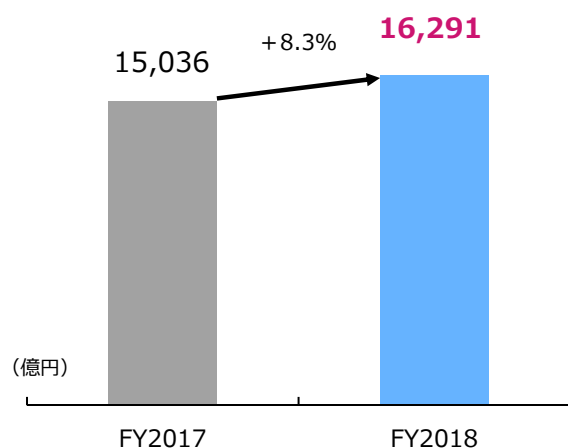
株主還元

- ◆ 中期配当方針に従い、事業環境や業容成長および経済価値ベースの利益見通しなどを勘案した結果、2019年度の配当予想は、2018年度から2.5円増配し、1株当たり65.0円とする。今後も安定的な増配を目指す。

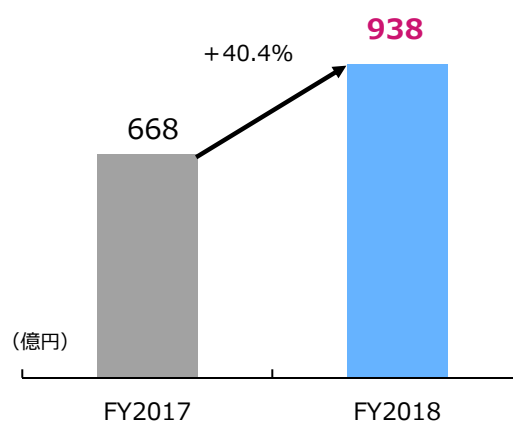
連結業績ハイライト

- ◆ 経常収益：生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加したことにより、増収。
- ◆ 経常利益：上記すべての事業で増加したことにより、増益。

経常収益



経常利益

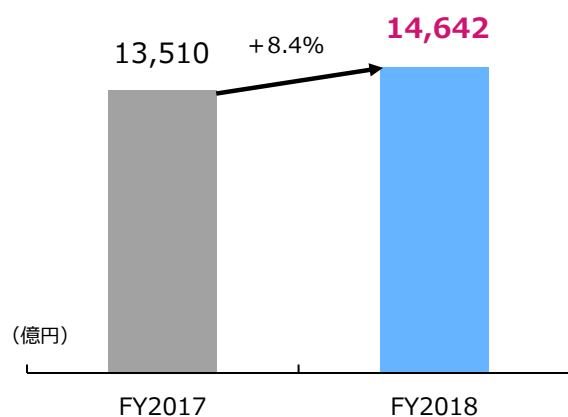


ソニー生命：業績ハイライト（単体）

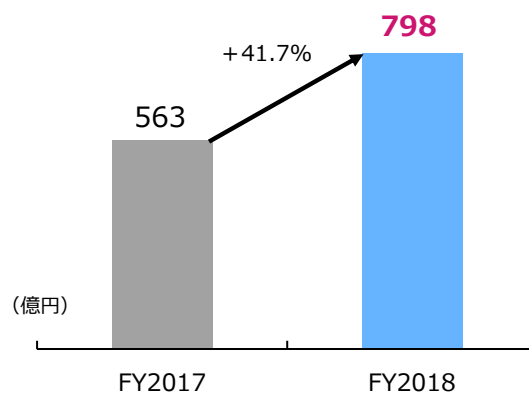


- ◆ 経常収益：保有契約高の堅調な推移などを受けた保険料等収入の増加により、増収。
- ◆ 経常利益：一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失の計上があったものの、保有契約高の拡大による利益の増加、一般勘定における有価証券売却益の計上、解約の増加にともなう責任準備金負担の減少、および一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の改善により、増益。

経常収益

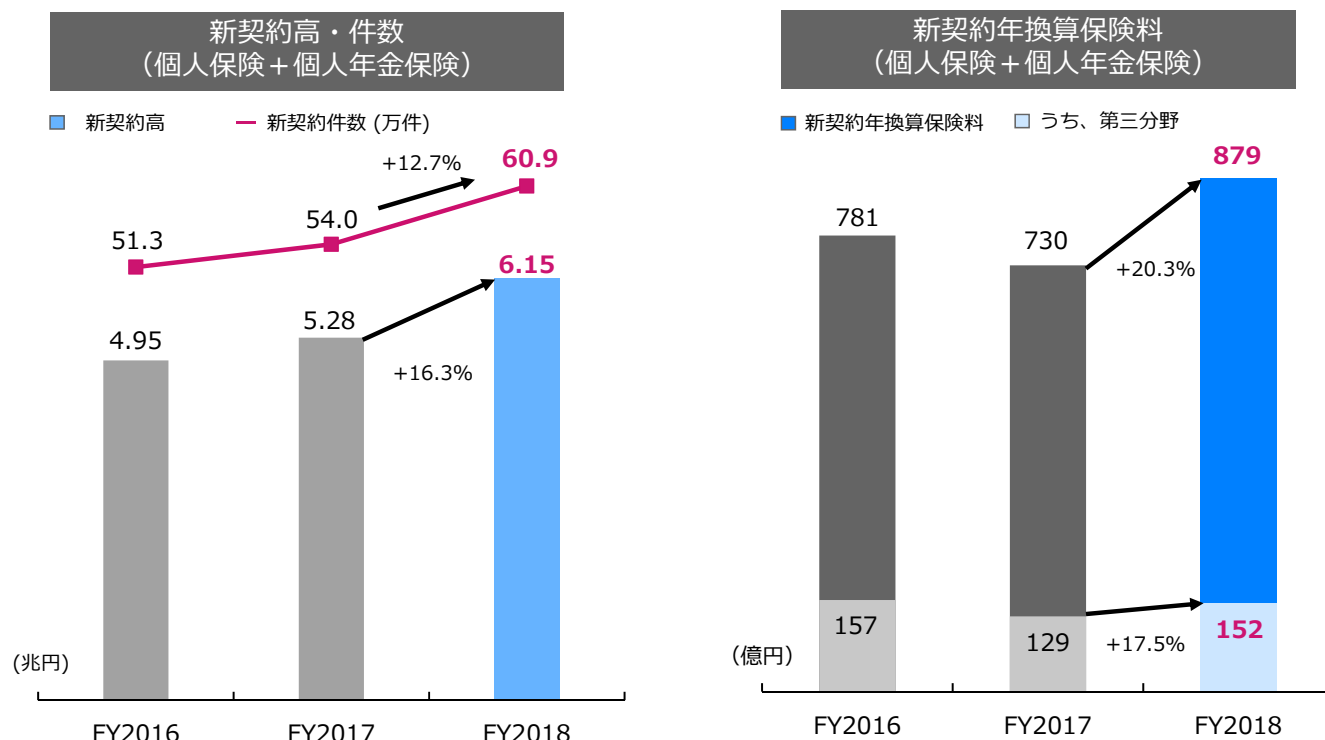


経常利益



ソニー生命：業績（単体）①

- ◆ 新契約高：家族収入保険の販売が好調であったことにより、増加。
- ◆ 新契約年換算保険料：定期保険、変額年金の販売が好調であったことにより、増加。

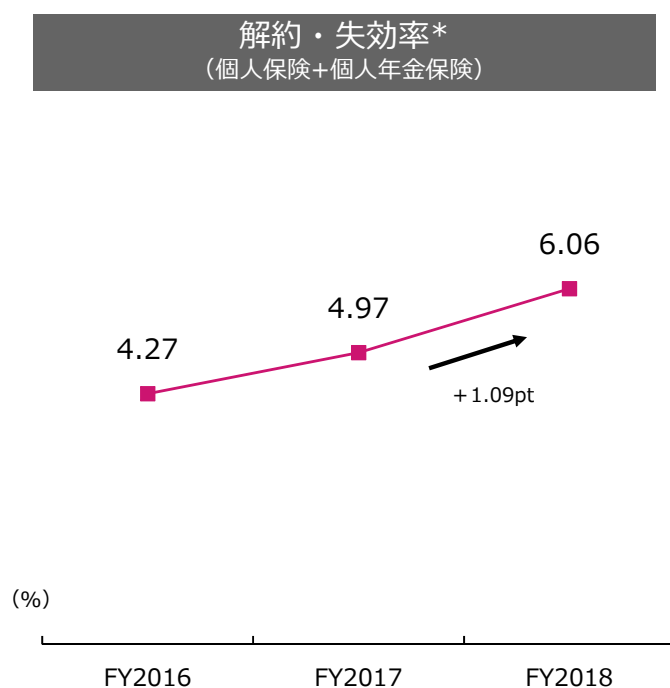


Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

7

ソニー生命：業績（単体）②

- ◆ 解約・失効率：標準生命表改定にともない料率改定を行った家族収入保険などの加入に際し、一部のお客さまが既契約を解約されたことにより、上昇。

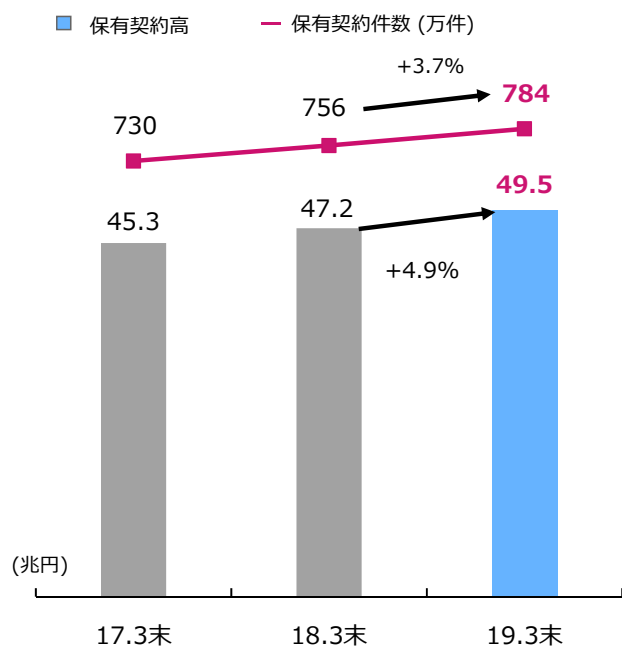
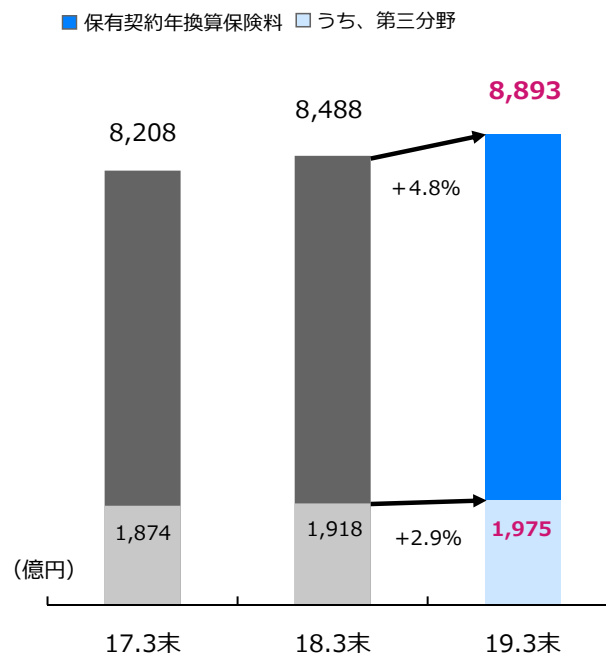


* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

8

ソニー生命：業績（単体）③

保有契約高・件数
（個人保険＋個人年金保険）保有契約年換算保険料
（個人保険＋個人年金保険）

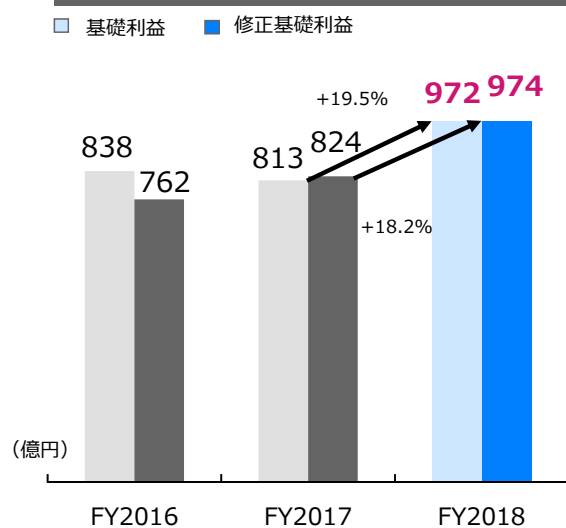
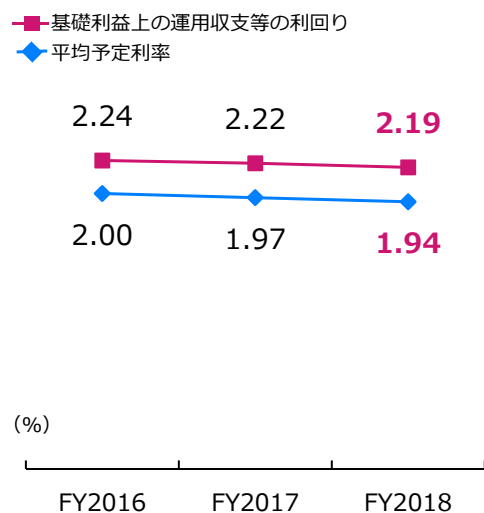
Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

9

ソニー生命：業績（単体）④

- ◆ 基礎利益：保有契約高の拡大による利益の増加および解約の増加にともなう責任準備金負担の減少などにより、増加。

基礎利益と修正基礎利益

参考 平均予定利率に対する
基礎利益上の運用収支等の利回り

◆ 基礎利益の内訳

(億円)	FY2016	FY2017	FY2018
順ざや額	154	177	182
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (△) (注1)	△78	△187	△183
修正基礎利益 (注2)	762	824	974

(注1) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額のマイナスは繰入額。
 (注2) 修正基礎利益 = 基礎利益 - 順ざや額 - 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額

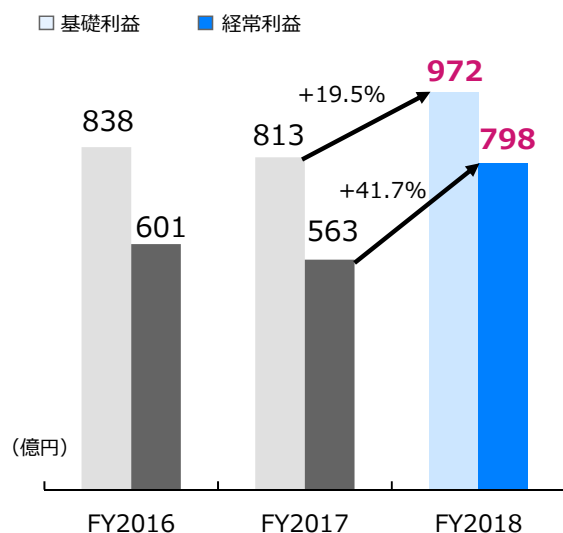
Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

10

ソニー生命：業績（単体）⑤

◆ 経常利益：基礎利益の増加や一般勘定における有価証券売却益の計上により、増加。

基礎利益と経常利益



◆ 基礎利益からの差異

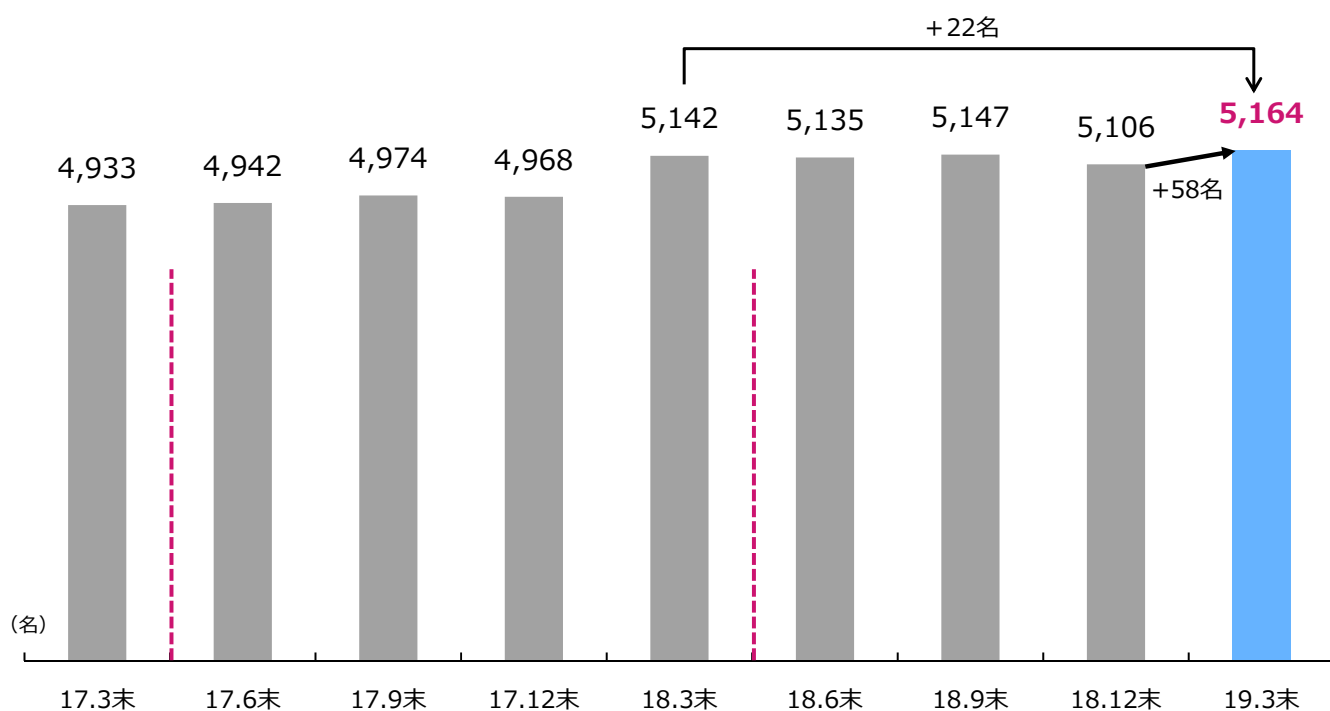
(億円)	FY2016	FY2017	FY2018
基礎利益	838	813	972
キャピタル損益 (ヘッジ損益除く) (注1)	△4	△90	16
変額保険に係るヘッジ損益	△156	△84	△99
危険準備金繰入額 (△) (注2)	△72	△74	△86
その他	△1	△1	△4
経常利益	601	563	798

(注1) キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。

(注2) 危険準備金繰入額のマイナスは繰入額。

ソニー生命：業績（単体）⑥

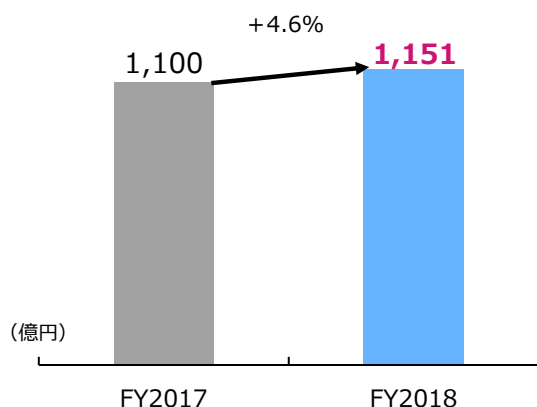
ライフプランナー在籍数



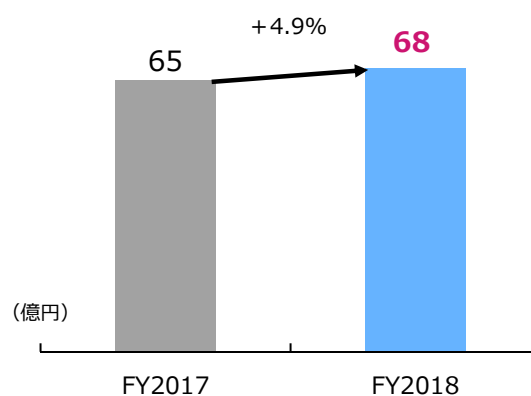
ソニー損保：業績ハイライト

- ◆ 経常収益：主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、増収。
- ◆ 経常利益：自然災害にともなう損害率の上昇や一部の商品における責任準備金の積み増しなどがあったものの、事業費率の低下や増収効果などにより、増益。

経常収益



経常利益



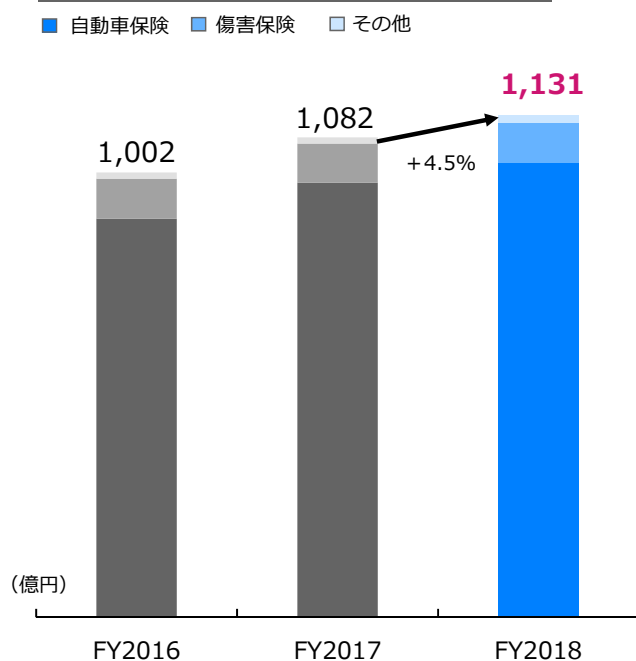
Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

13

ソニー損保：業績 ①

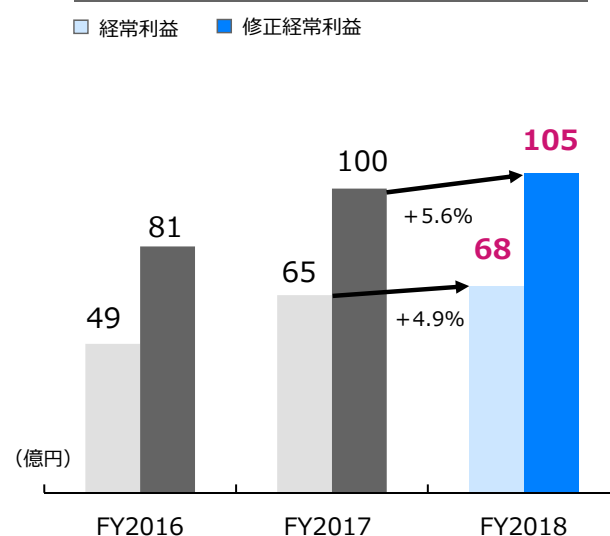
- ◆ 正味収入保険料：主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移したことから、増加。

正味収入保険料



(注) 傷害保険の正味収入保険料の大部分が医療保険。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

	(億円)	FY2016	FY2017	FY2018
異常危険準備金繰入額		31	34	36

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

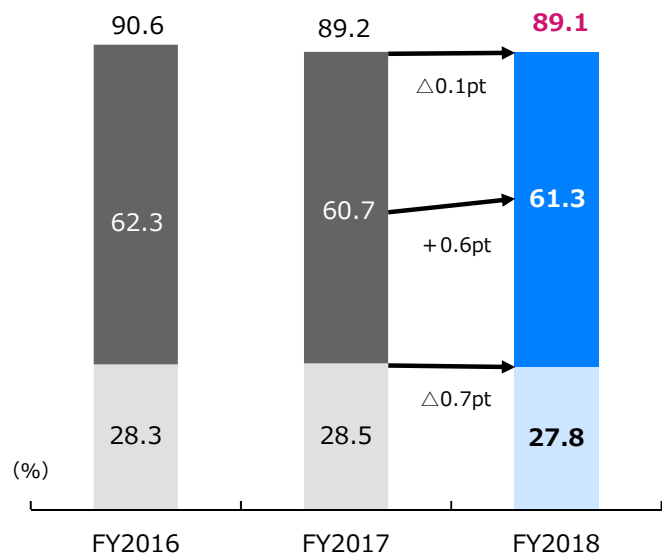
14

ソニー損保：業績 ②

- ◆ E.I.損害率：自然災害の影響により、上昇。
- ◆ 正味事業費率：システム関連費用などが減少したことにより、低下。

合算率 (E.I.損害率 + 正味事業費率)

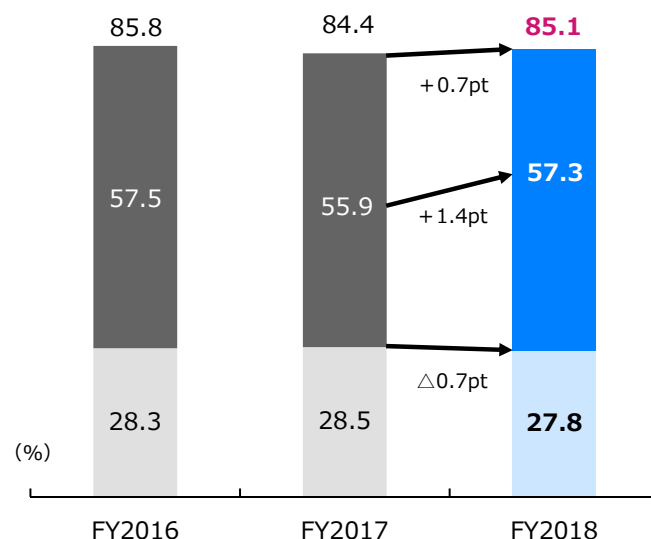
■ E.I.損害率 □ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

参考 コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 □ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

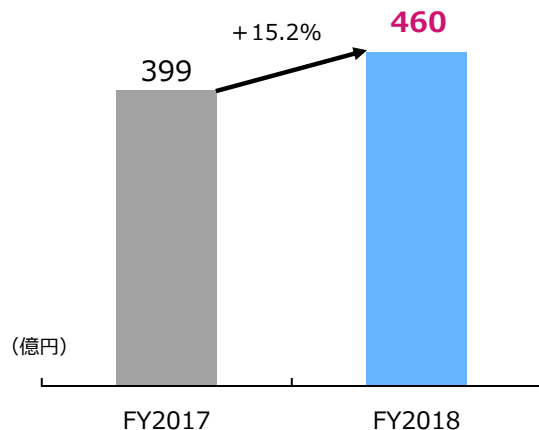
Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

15

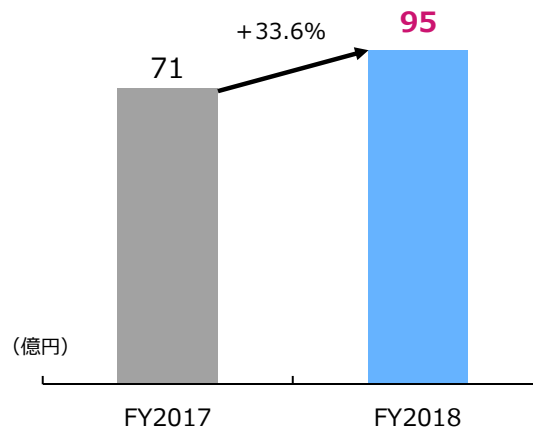
ソニー銀行：業績ハイライト (連結)

- ◆ 経常収益および経常利益：有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりとともに貸出金利息の増加などにより、増収増益。

経常収益



経常利益



ソニー銀行：業績（単体）

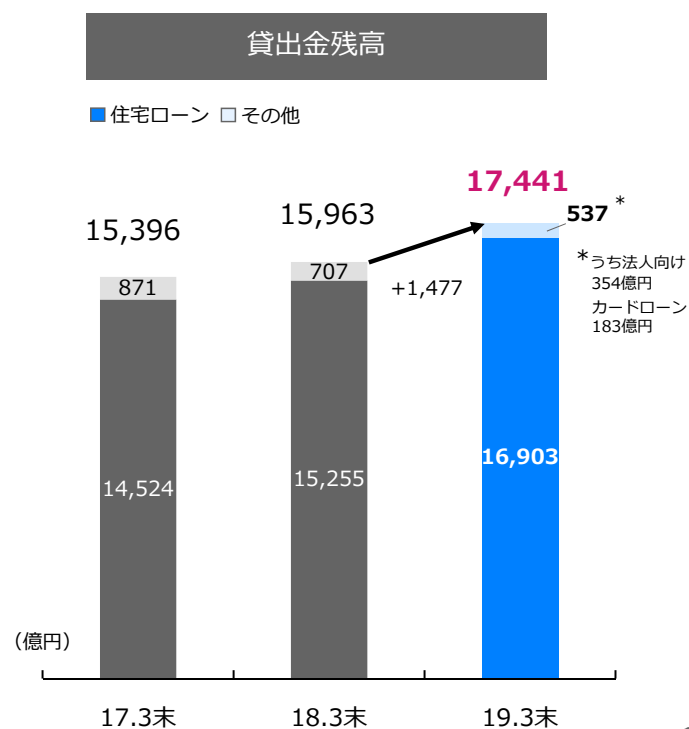
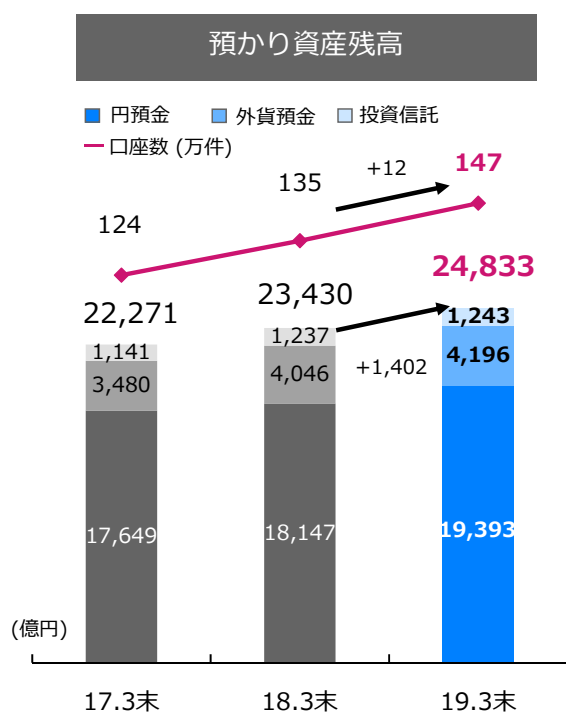


◆ 預かり資産残高

- ・円預金：口座数増加にともなう新規資金の獲得などにより、増加。
- ・外貨預金：円と外貨の定期預金を同時に申し込む「セット定期プログラム」の取扱い開始などにより、増加。

◆ 貸出金残高

- ・住宅ローンの着実な積上げにより、増加。



Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

17

2019年度連結業績予想

経常収益は増収、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は増益の見通し。

引き続き、各事業において、業容拡大による持続的・安定的な成長を見込んでいます。

◆ 生命保険事業

経常収益は、保険料等収入の堅調な推移などを見込んでいることから、FY2018に比べ増収となる見通し。

経常利益は、解約の減少にともなう責任準備金負担の増加を見込んでいる一方で、保有契約高の拡大による利益の増加を見込んでいること、およびFY2018に一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失を計上したものの、FY2019の見通しには同様の損失を織り込んでいないことなどから、FY2018に比べ増益となる見通し。

◆ 損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心に正味収入保険料の増加などを見込んでいることから、FY2018に比べ増収となる見通し。

経常利益は、自動車保険の増収に加え、FY2018において一時的に積み増した一部商品の責任準備金の影響がなくなることなどを見込む一方で、火災保険の契約獲得拡大にともなう責任準備金繰入額の増加を見込んでいることから、横ばいとなる見通し。

◆ 銀行事業

経常収益は、引き続き住宅ローンの着実な積上げや、外貨ビジネスの強化により業容は堅調に拡大すると見込んでいることから、FY2018に比べ増収となる見通し。

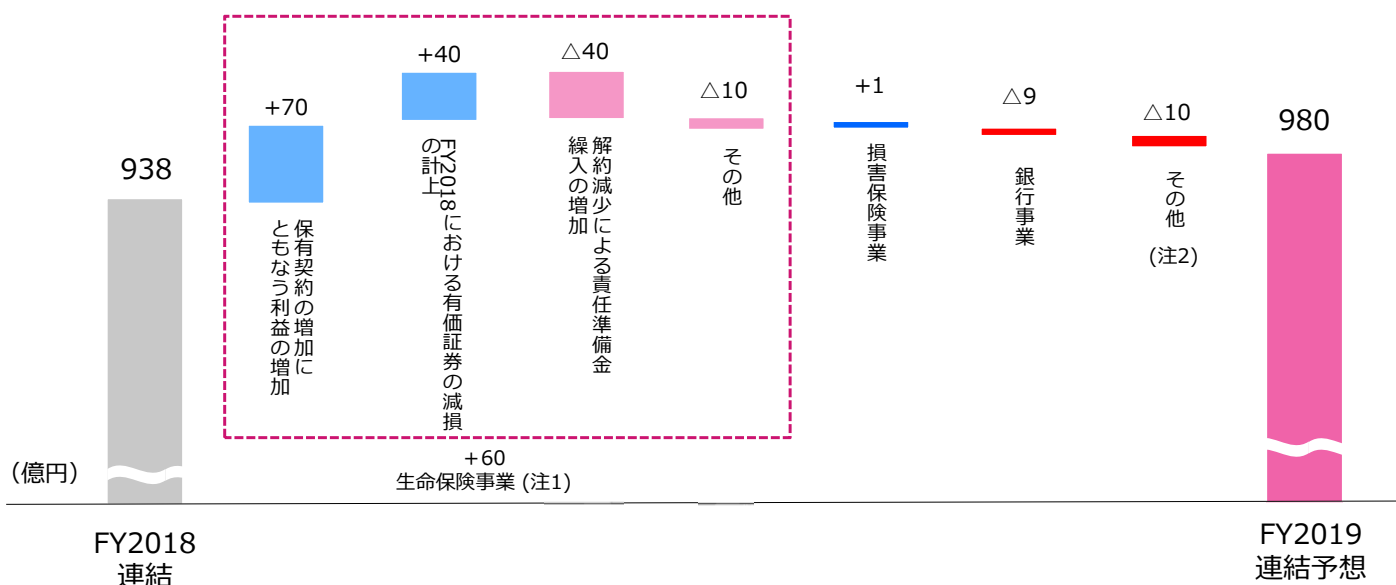
経常利益は、増収にともなう業務粗利益の増加を見込む一方で、事業費の増加を見込んでいることから、FY2018に比べ減益となる見通し。

(億円)	FY2018 (通期実績)	FY2019 (通期予想)	前年度比
経常収益	16,291	16,900	+3.7%
生命保険事業	14,643	15,205	+3.8%
損害保険事業	1,151	1,212	+5.3%
銀行事業	460	493	+7.1%
経常利益	938	980	+4.4%
生命保険事業	782	842	+7.7%
損害保険事業	68	70	+1.5%
銀行事業	95	86	△10.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	620	650	+4.7%

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

19

経常利益の変動要因



(注1)前提条件：

- ・市況環境：19.3末の水準を踏まえている
- ・有価証券売却益：40億円程度

(注2)当社、介護事業及びベンチャーキャピタル事業にかかる損益と内部取引調整を含む。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

20



2019年度配当予想

2019年度配当予想



◆ 中期配当方針：変更なし

当社は、グループ各社における健全性と成長分野への投資のための適切な内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当の安定的な増加を目指す。中長期の収益拡大については、法定会計上の利益のみならず、生命保険事業の成長実態により近い、経済価値ベースの利益指標をより重視した上で、総合的に判断し、配当額を決定。

◆ 配当実績／予想

2018年度の配当は、1株当たり62.5円とする予定。

2019年度の配当予想は、事業環境や業容成長および経済価値ベースの利益見通しなどを勘案した結果、2018年度から2.5円増配し、1株当たり65.0円とする。

経済価値ベースの利益の伸展を測る指標である連結修正ROEについて、2019年度は約6%となる見込み。

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018 (予定)	FY2019 (予想)
1株当たり配当金	55.0円	55.0円	60.0円	62.5円	65.0円

※連結修正ROEの詳細については、P27-29を参照。



ソニー生命の2019年3月末 MCEV【速報】

2019年3月末の計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
 第三者の検証を受けた2019年3月末時点のMCEV Principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月20日を予定しています。
 なお、2018年12月末の計算については、一部簡易な計算を実施しており、第三者の検証は受けておりません。
 ※当パートにおいても、2019年3月末の開示以降は、数値について単位未満切り捨てでの表示に変更。

ソニー生命：MCEV



◆ MCEV増減要因

- ・円金利の低下があったものの、保険関係の前提条件の変更および新契約獲得などにより、前四半期末に比べ556億円の増加。

◆ 新契約価値および新契約マージン

- ・FY18.4Q (3M) の新契約マージンは、商品構成の変化 (2019年1月の料率改定を含む) および金利低下の影響により、FY18.3Q (3M) に比べ2.2ポイント低下。
- ・FY18.4Q (3M) の新契約価値は、着実な新契約獲得により、231億円。

(億円)	18.3末	18.12末	19.3末	増減 対18.3末	増減 対18.12末
MCEV	16,331	16,646	17,202	+ 871	+ 556
修正純資産	17,861	18,240	21,957	+ 4,096	+ 3,717
保有契約価値	△1,529	△1,594	△ 4,755	△3,225	△3,160

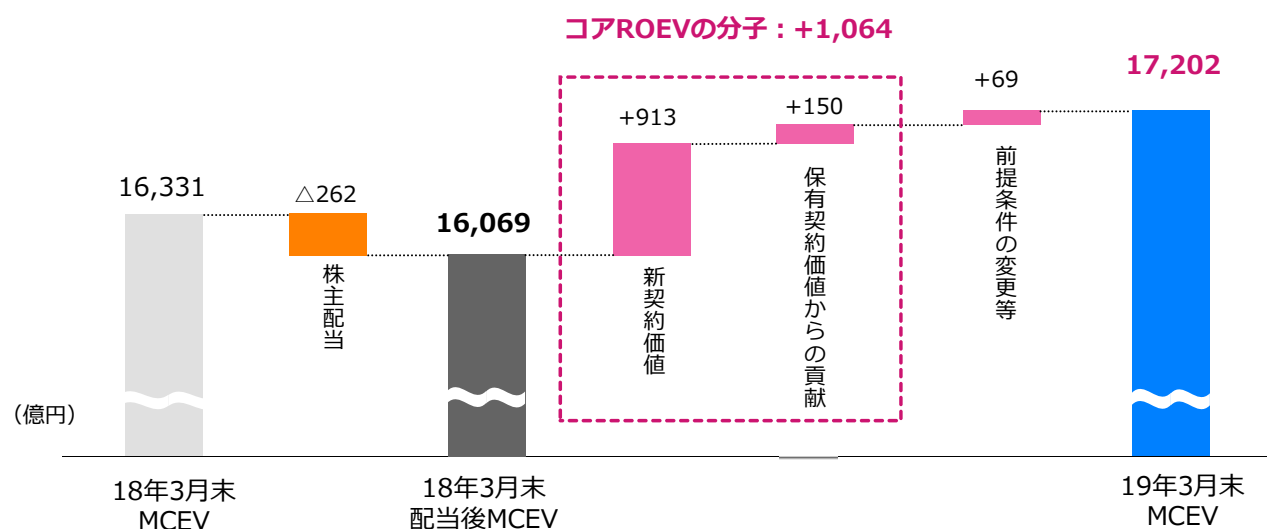
(億円)	FY17.4Q (3M)	FY18.1Q (3M)	FY18.2Q (3M)	FY18.3Q (3M)	FY18.4Q (3M)	FY18.4Q (12M)
新契約価値	211	219	226	236	231	913
新契約マージン	6.1%	7.1%	6.9%	7.3%	5.0%	6.4%

(注) 2018年12月末のMCEVの計算は、2018年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 新契約価値および新契約マージンは、各月の新契約を各月末の経済前提で評価し、2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映。なお、保険リスクの計測手法等の見直しについては、「2017年度連結業績およびソニー生命の2018年3月末MCEV【速報】」などをご参照ください。

※国債レートやイールドカーブについては、P.42-45参照。

ソニー生命：FY2018通期のMCEVの主な変動要因



(注) 前提条件の変更等の内訳は、保険関係の前提条件の変更：+696億円、経済的前提条件等の変更：△626億円

Appendix |

◆ソニーフィナンシャルグループ

連結修正ROE
 連結修正利益および連結修正資本の内訳
 連結修正ROEの算式
 主要KPIのアップデート
 健全性指標
 クロスセルの状況

◆ソニー生命

商品構成
 資産運用
 一般勘定資産内訳
 利配収入内訳
 キャピタル損益内訳
 新契約高の四半期推移
 新契約年換算保険料の四半期推移
 新契約価値の四半期推移
 ESR
 日本国債レートの推移
 リスクフリーレートの推移（日本円）
 米国債レートの推移
 リスクフリーレートの推移（米ドル）

◆各社業績データ（要約財務諸表等）

SFH連結・ソニー生命・ソニー損保・ソニー銀行

連結修正ROEの内訳

	FY2017	FY2018
連結修正ROE	6.1%	6.7%
(ソニー生命) コアROEV	5.9%	6.4%
(ソニー損保) 修正ROE	16.1%	15.2%
(ソニー銀行) ROE	5.5%	7.3%

(注) FY2017は、ソニー生命における保険リスクの計測手法などの見直しの影響を含みません。

連結修正利益および連結修正資本の内訳

◆ 修正利益 (分子)

ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円)	FY2017	FY2018
修正利益 (連結)	988	1,204

ソニー生命 (単体) (億円)	FY2017	FY2018
新契約価値 *1	704	913
保有契約価値からの貢献 *1	163	150
修正利益	867	1,064

ソニー損保 (億円)	FY2017	FY2018
当期純利益	48	49
異常危険準備金繰入額 (税後)	24	26
価格変動準備金繰入額 (税後)	0	0
修正利益	73	76

ソニー銀行 (連結) (億円)	FY2017	FY2018
親会社株主に帰属する当期純利益	47	63

◆ 修正資本 (分母)

ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円)	FY2017	FY2018
修正資本 (連結)	16,076	18,018

ソニー生命 (単体) (億円)	FY2017	FY2018
①前年度末MCEV	14,410	16,331
②配当額	231	262
③当年度末MCEV *2	15,365	17,202
修正資本 (① - ② + ③) ÷ 2	14,772	16,635

ソニー損保 (億円)	FY2017	FY2018
①純資産の部の期中平均額	331	347
②異常危険準備金 (税後) の期中平均額	150	177
③価格変動準備金 (税後) の期中平均額	1	1
修正資本 (① + ② + ③)	452	505

ソニー銀行 (連結) (億円)	FY2017	FY2018
修正資本 (純資産の部の期中平均額)	851	876

*1 : FY2018は、計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

*2 : 計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

(注) FY2017は、ソニー生命における保険リスクの計測手法などの見直しの影響を含みません。

連結修正ROEの算式

保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を算出し、企業価値や資本効率の的確な把握に努める。グループ各社の修正ROEの算式は以下のとおり。

ソニーフィナンシャルグループ *			
	ソニー生命 コアROEV	ソニー損保 修正ROE	ソニー銀行 ROE
分子 (修正利益)	新契約価値 + 保有契約価値からの貢献 ①	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税後) + 価格変動準備金繰入額(税後) ②	親会社株主に帰属する 当期純利益 ③
分母 (修正資本)	(前年度末MCEV - 配当額 + 当年度末MCEV) ÷ 2 ④	以下の期中平均値 (純資産の部 + 異常危険準備金(税後) + 価格変動準備金(税後)) ⑤	純資産の部の期中平均値 ⑥

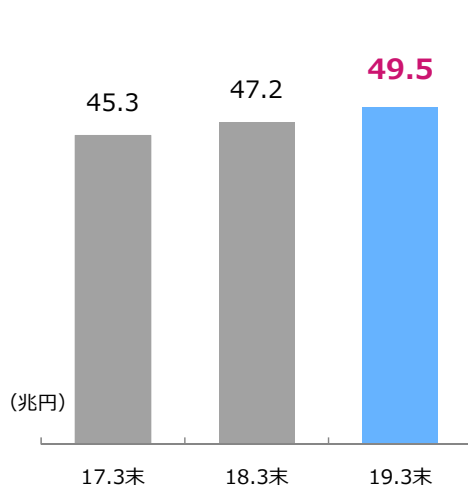
* グループの連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本
 連結修正利益 = ① + ② + ③
 連結修正資本 = ④ + ⑤ + ⑥

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

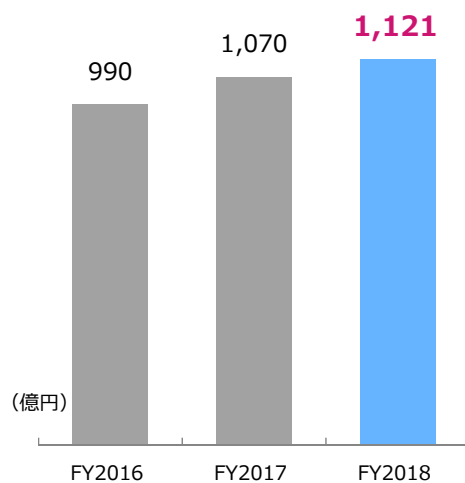
29

主要KPIのアップデート

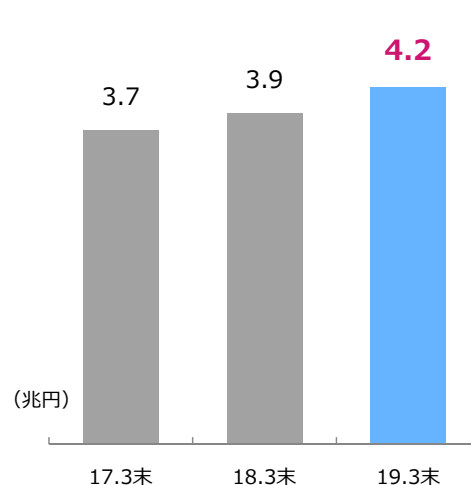
ソニー生命
保有契約高*1



ソニー損保
元受正味保険料



ソニー銀行
リテールバランス*2



*1 個人保険、個人年金保険の合計

*2 円預金、外貨預金、投資信託、証券仲介、一任勘定媒介、個人ローンの合算

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

30

健全性指標

(%)	18.3末	19.3末	前年度末比
ソニー生命（単体） ソルベンシー・マージン比率	2,624.3%	2,590.5%	△33.8pt
ソニー損保 ソルベンシー・マージン比率	782.1%	813.0%	+30.9pt
ソニー銀行（単体） 自己資本比率（国内基準）	10.45%	9.58%	△0.87pt

(%)	18.3末	19.3末	前年度末比
ソニー銀行（単体） 不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）*	0.12%	0.12%	+0.00pt

* 不良債権（金融再生法開示債権）/ 総与信額

クロスセルの状況

◆ ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローン取扱い状況

FY2018の住宅ローン新規融資実行金額の10%

2019年3月末の住宅ローン残高の17%

※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



◆ ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

FY2018の新規自動車保険契約件数の5%

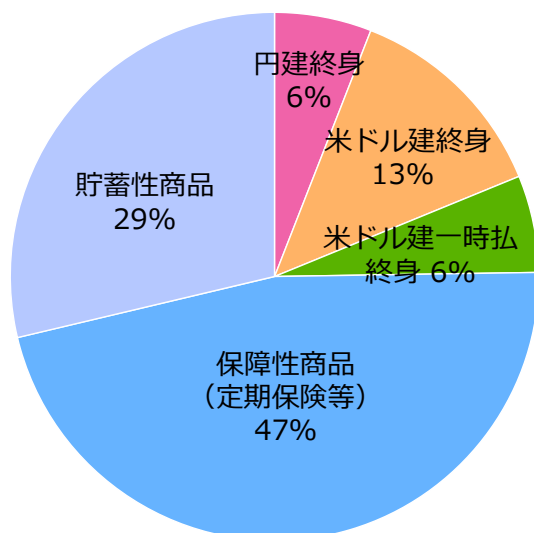
※自動車保険取扱い開始：2001年5月



ソニー生命：商品構成（商品種類別新契約年換算保険料）

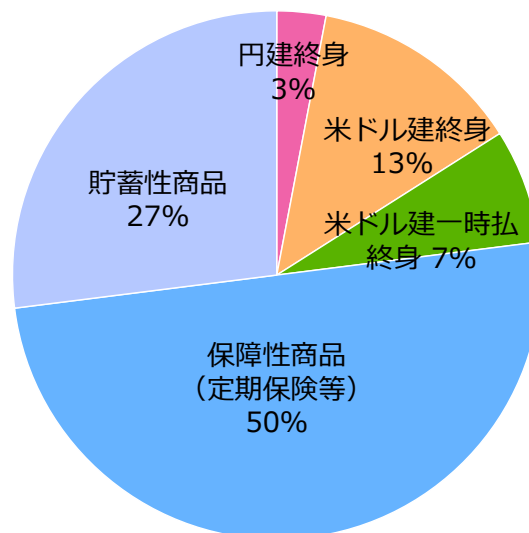
FY17（通期）

730億円



FY18（通期）

879億円



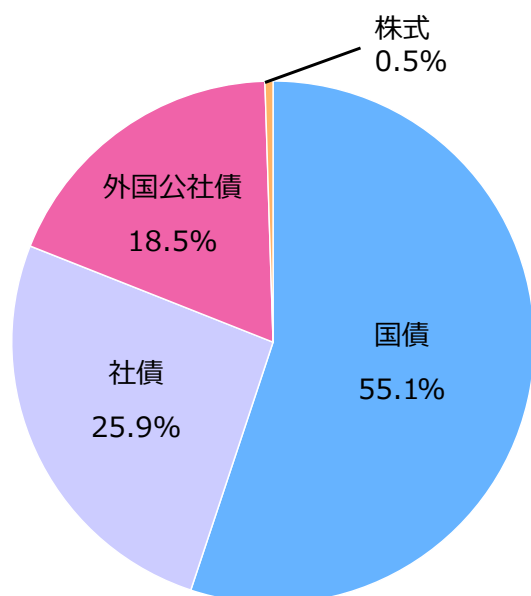
(注) 貯蓄性商品：養老・年金・学資

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

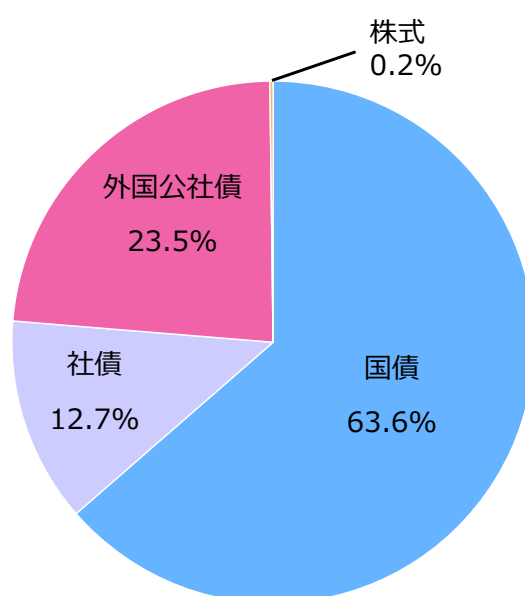
33

ソニー生命：資産運用（一般勘定資産における有価証券の購入）

FY17（通期）



FY18（通期）



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

34

ソニー生命：一般勘定資産内訳

◆ 資産運用状況

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

(億円)	18.3末		19.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	72,811	86.3%	77,453	85.3%
株式	384	0.5%	286	0.3%
外国公社債	3,665	4.3%	5,421	6.0%
外国株式等	303	0.4%	225	0.2%
金銭の信託	2,705	3.2%	2,693	3.0%
約款貸付	1,894	2.2%	1,983	2.2%
不動産 (注)	923	1.1%	908	1.0%
現預金・コールローン	408	0.5%	619	0.7%
その他	1,291	1.5%	1,202	1.3%
合計	84,388	100.0%	90,794	100.0%

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

◆ 債券のDuration

2017. 3末 21.3 年
2018. 3末 21.4 年
2019. 3末 21.8 年

◆ 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用

◆ 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2017.3末 90.1%
2018.3末 89.5%
2019.3末 88.3%

ソニー生命：利配収入内訳

(百万円)

	FY2017	FY2018	前年度比
現預金	0	0	△49.3%
公社債	125,271	129,930	+ 3.7%
株式	566	556	△1.7%
外国証券	13,975	19,906	+ 42.4%
その他の証券	621	340	△45.3%
貸付	6,610	6,828	+ 3.3%
不動産	10,285	8,831	△14.1%
その他	395	543	+ 37.4%
合計	157,727	166,937	+ 5.8%

ソニー生命：キャピタル損益内訳

(百万円)	FY2017	FY2018
キャピタル費用	27,357	27,847
売買目的有価証券運用損	8	144
有価証券売却損…(3)	0	34
有価証券評価損…(4)	-	4,026
金融派生商品費用	11,403	13,925
変額保険に係るヘッジ損…(1)	8,424	9,983
その他有価証券に係るヘッジ損…(2)	4,350	△246
米ドル建保険関係の為替差損…(5)	△2,004	4,072
為替差損	15,280	-
米ドル建保険関係の為替差損…(5)	15,465	-
その他キャピタル費用	664	9,716
米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額…(5)	-	9,716

(百万円)	FY2017	FY2018
キャピタル収益	9,894	19,562
有価証券売却益…(3)	0	6,107
為替差益	-	13,455
米ドル建保険関係の為替差益…(5)	-	13,331
その他キャピタル収益	9,894	-
米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額…(5)	9,894	-

キャピタル損益	△17,463	△8,284
---------	---------	---------------

(注) 売買目的有価証券運用益(損)、金融派生商品収益(費用)、為替差益(差損)は、それぞれ相殺後の金額を計上。

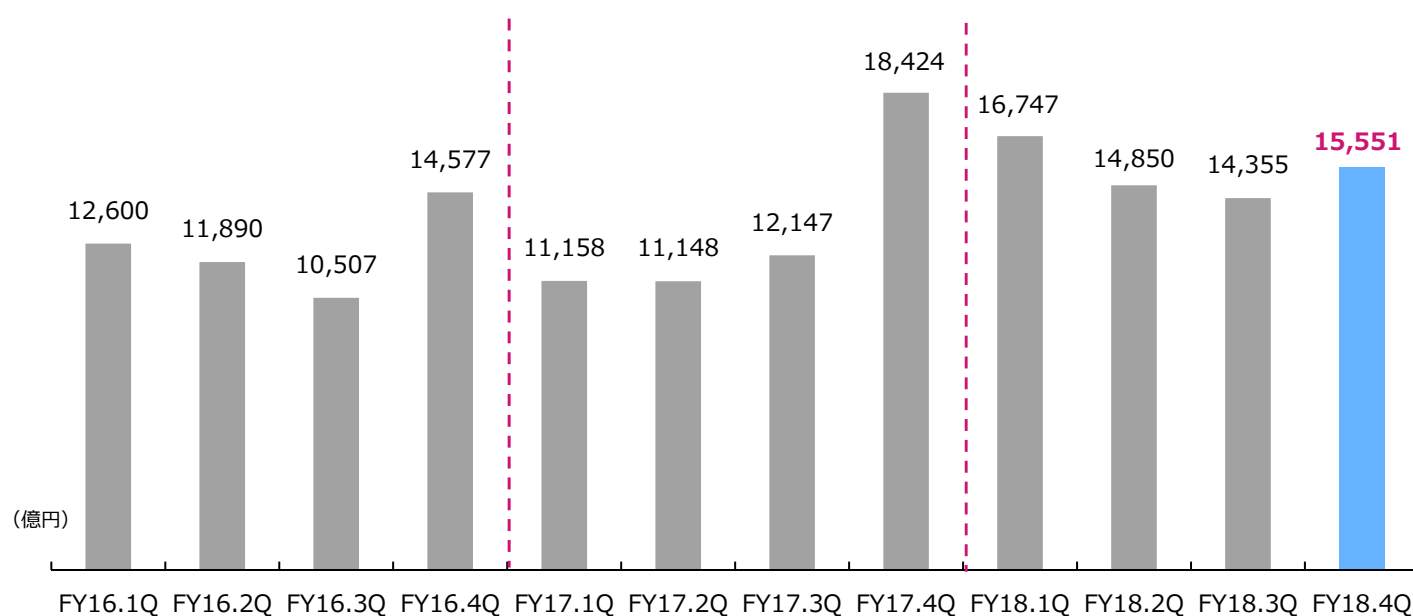
◆ 主な項目のキャピタル損益（純額）

(百万円)	FY2017	FY2018
(1)変額保険に係るヘッジ損益	△8,424	△9,983
(2)その他有価証券に係るヘッジ損益	△4,350	246
(3)有価証券売却損益	0	6,072
(4)有価証券評価損	-	△4,026
(5)米ドル建保険関係損益	△3,566	△457

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

37

ソニー生命：新契約高の四半期推移



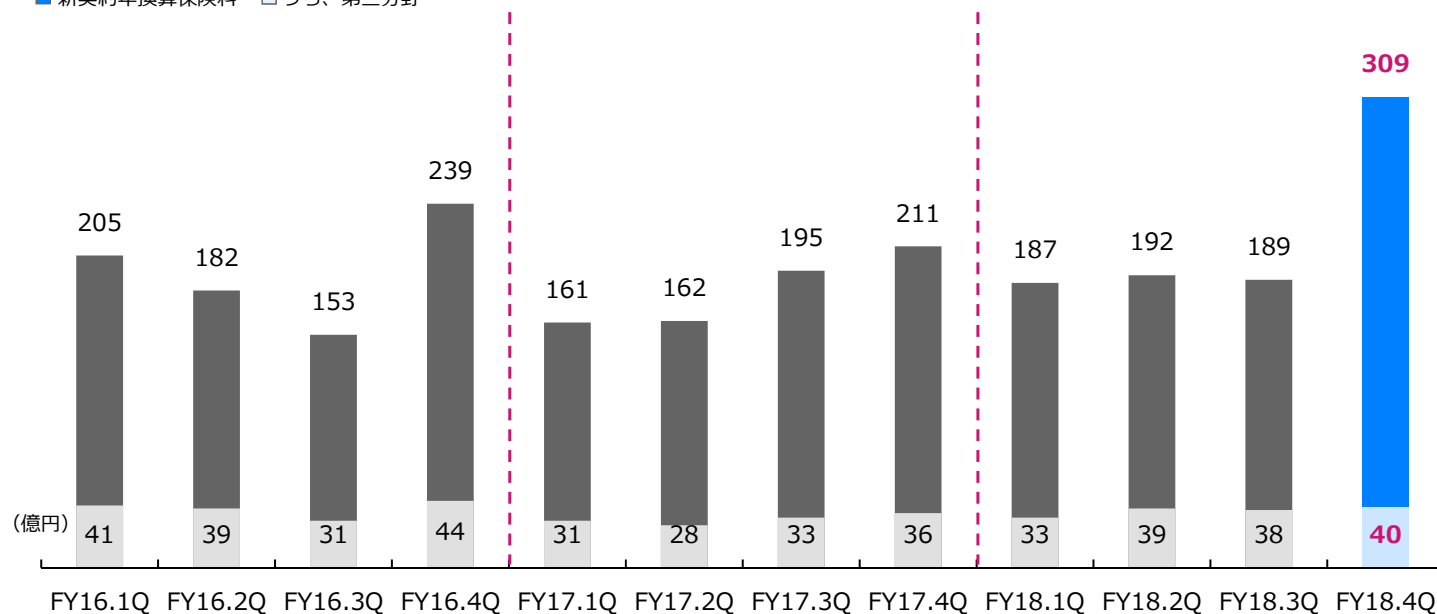
(注) 個人保険 + 個人年金保険

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

38

ソニー生命：新契約年換算保険料の四半期推移

■ 新契約年換算保険料 □ うち、第三分野

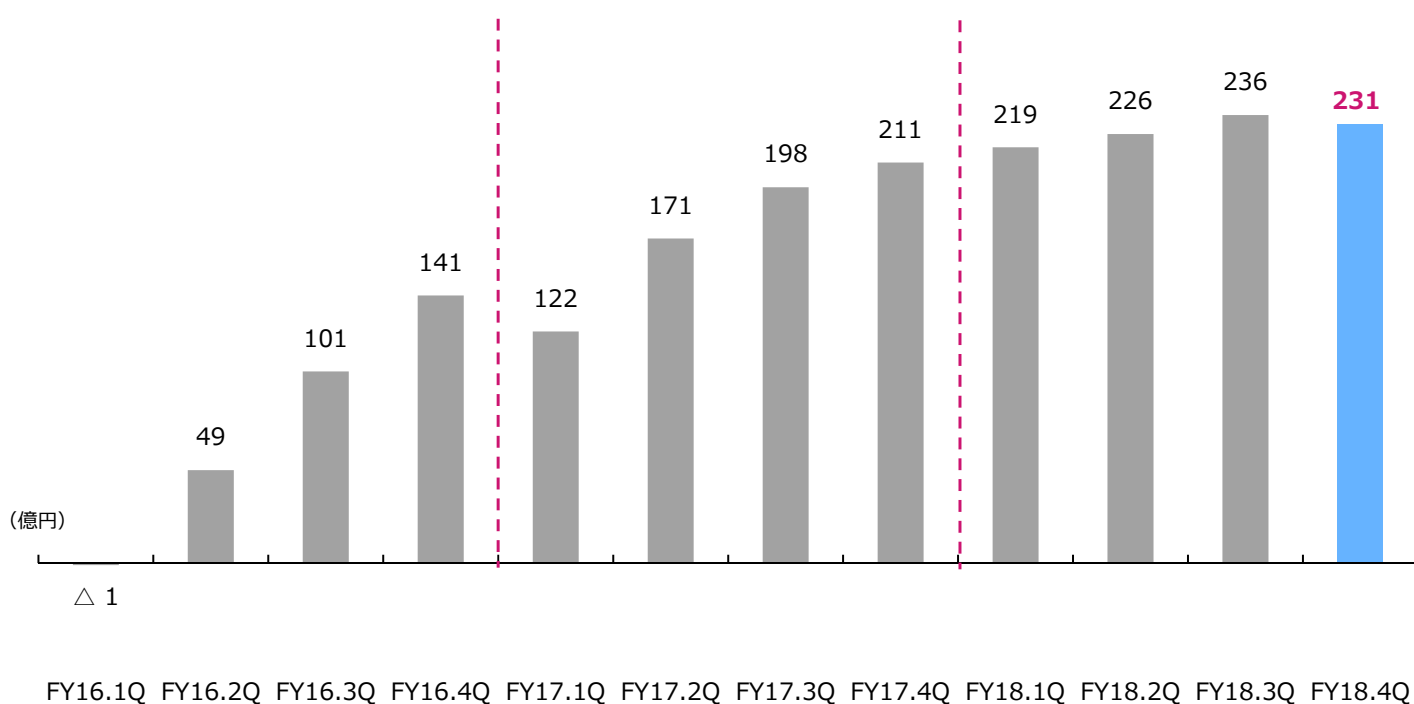


(注) 個人保険 + 個人年金保険

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

39

ソニー生命：新契約価値の四半期推移



(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

40

ソニー生命：ESR

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、金利低下による金利リスクの減少を保険リスクの増加が相殺し、前四半期末比横ばいの7,423億円。
- ◆ ESRは、MCEVの増加により、前四半期末に比べ10ポイント上昇し、235%。

(億円)	18.3末	18.12末	19.3末
保険リスク	4,975	5,139	5,473
市場関連リスク	3,806	3,852	3,325
うち金利リスク	2,753	2,641	2,021
オペレーショナルリスク	310	318	334
カウンターパーティリスク	25	28	30
分散効果	△1,819	△1,859	△1,740
経済価値ベースのリスク量	7,297	7,480	7,423

(億円)	18.3末	18.12末	19.3末
MCEV+フリクショナル・コスト	16,558	16,857	17,437
ESR	227%	225%	235%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスクなど）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用。

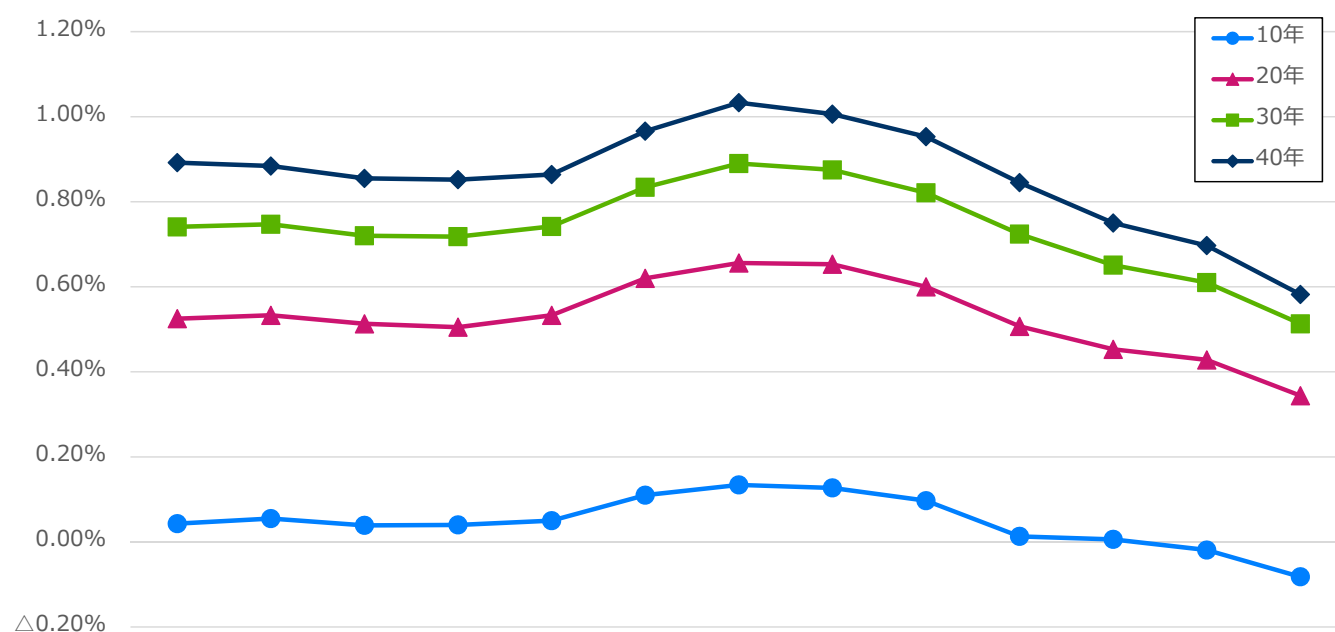
(注) 金利リスクは、市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

41

日本国債レートの推移（パーセント）

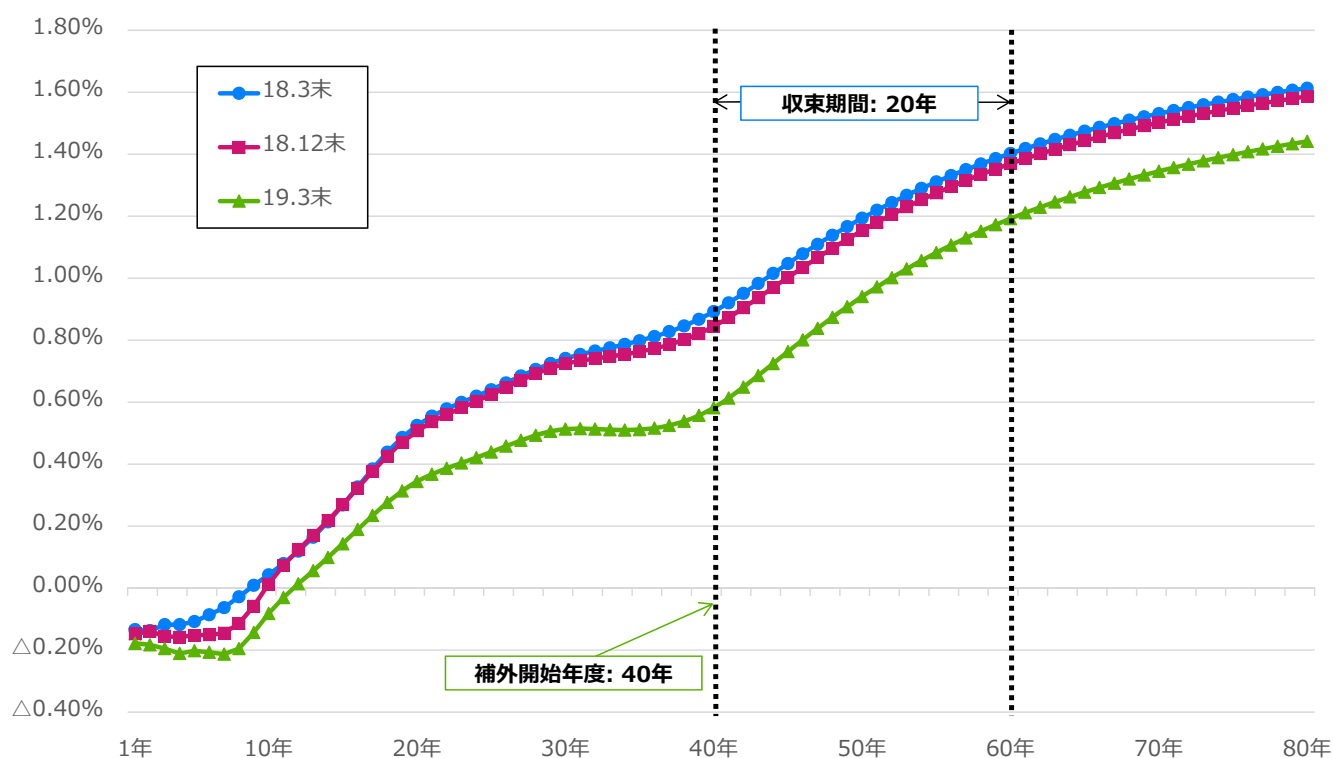


	18.3末	18.4末	18.5末	18.6末	18.7末	18.8末	18.9末	18.10末	18.11末	18.12末	19.1末	19.2末	19.3末
10年	0.04%	0.06%	0.04%	0.04%	0.05%	0.11%	0.13%	0.13%	0.10%	0.01%	0.01%	△0.02%	△0.08%
20年	0.53%	0.53%	0.51%	0.51%	0.53%	0.62%	0.66%	0.65%	0.60%	0.51%	0.45%	0.43%	0.34%
30年	0.74%	0.75%	0.72%	0.72%	0.74%	0.83%	0.89%	0.88%	0.82%	0.72%	0.65%	0.61%	0.51%
40年	0.89%	0.88%	0.86%	0.85%	0.86%	0.97%	1.03%	1.01%	0.95%	0.85%	0.75%	0.70%	0.58%

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

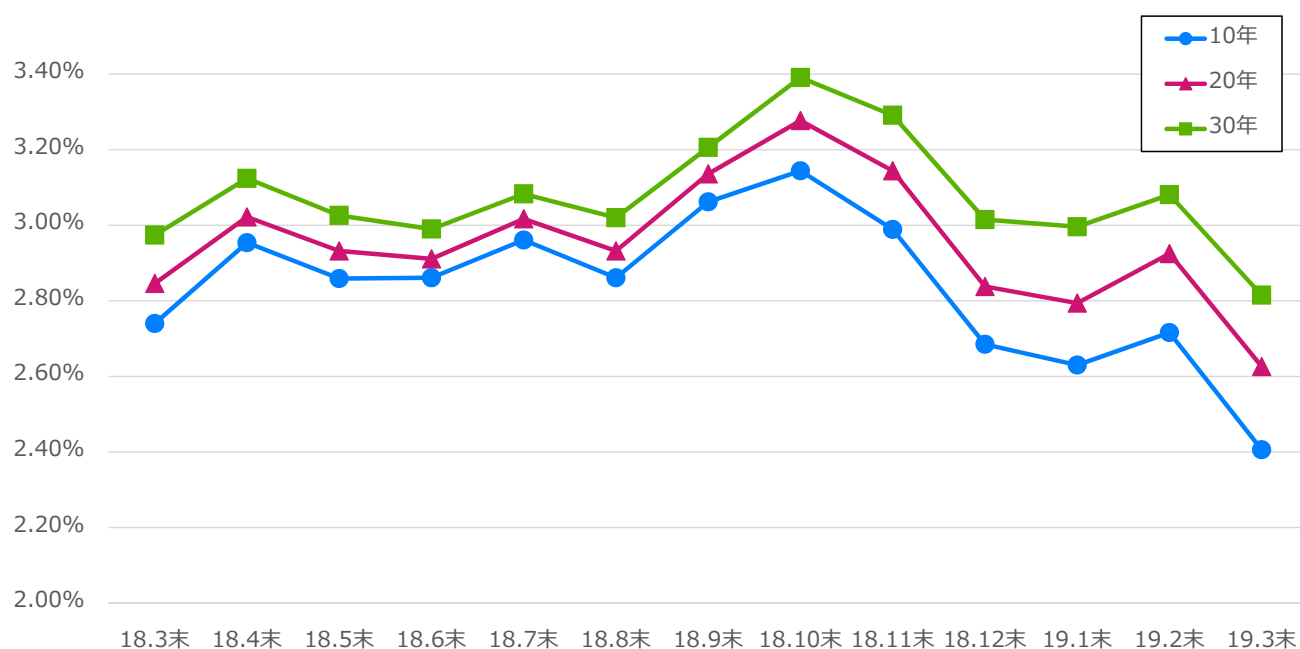
42

リスクフリーレートの推移（日本円/パーレート換算）



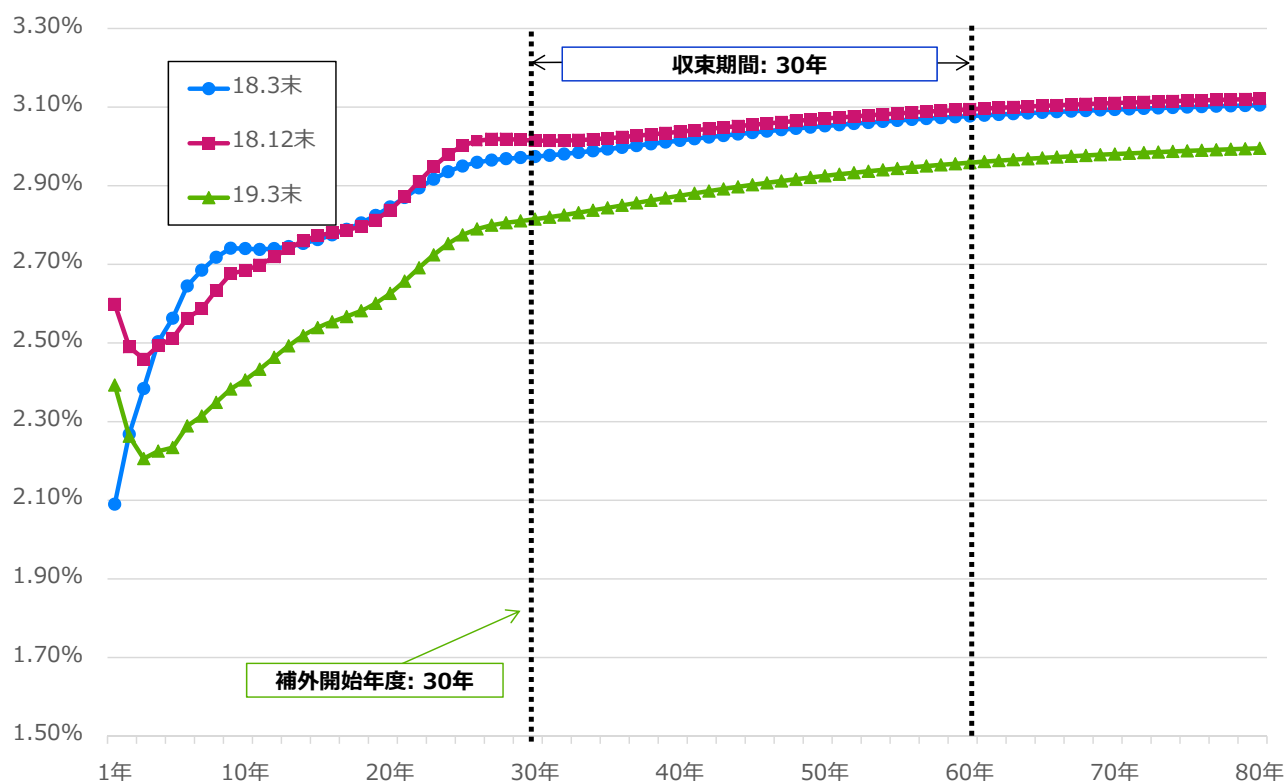
* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

米国債レートの推移（パーレート）



	18.3末	18.4末	18.5末	18.6末	18.7末	18.8末	18.9末	18.10末	18.11末	18.12末	19.1末	19.2末	19.3末
10年	2.74%	2.95%	2.86%	2.86%	2.96%	2.86%	3.06%	3.14%	2.99%	2.69%	2.63%	2.72%	2.41%
20年	2.85%	3.02%	2.93%	2.91%	3.02%	2.93%	3.14%	3.28%	3.14%	2.84%	2.79%	2.93%	2.63%
30年	2.97%	3.12%	3.03%	2.99%	3.08%	3.02%	3.21%	3.39%	3.29%	3.02%	3.00%	3.08%	2.82%

リスクフリーレートの推移（米ドル/パーセント換算）



* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

45

連結：要約財務諸表

(億円)			FY2017	FY2018	前年度比	
生命保険事業	経常収益		13,512	14,643	+1,131	+8.4%
	経常利益		541	782	+240	+44.4%
損害保険事業	経常収益		1,100	1,151	+50	+4.6%
	経常利益		65	68	+3	+4.9%
銀行事業	経常収益		399	460	+60	+15.2%
	経常利益		71	95	+24	+34.3%
その他 *	経常収益		23	36	+13	+55.2%
	経常利益		△10	△8	+1	—
グループ連結	経常収益		15,036	16,291	+1,255	+8.3%
	経常利益		668	938	+270	+40.4%
	親会社株主に 帰属する 当期純利益		518	620	+101	+19.6%

* 持株会社（連結財務諸表提出会社）、介護事業及びベンチャーキャピタル事業にかかる損益と内部取引調整。
FY17.2Qよりブラウドライブ、FY18.2Qよりソニーフィナンシャルベンチャーズ、FY18.4QよりSFV・GB投資事業有限責任組合を含む。

(注) 包括利益：FY2017・・・522億円、FY2018・・・574億円

(億円)		18.3末	19.3末	前年度末比	
グループ連結	純資産	6,254	6,568	+314	+5.0%
	総資産	124,014	134,682	+10,667	+8.6%

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

46

ソニー生命：要約財務諸表（単体）

（億円）	FY2017	FY2018	前年度比	
経常収益	13,510	14,642	+1,131	+8.4%
保険料等収入	10,592	11,361	+768	+7.3%
資産運用収益	2,432	2,789	+356	+14.6%
利息及び 配当金等収入	1,577	1,669	+92	+5.8%
有価証券売却益	0	61	+61	—
為替差益	—	134	+134	—
特別勘定資産 運用益	809	879	+70	+8.7%
経常費用	12,947	13,844	+896	+6.9%
保険金等支払金	4,365	4,572	+207	+4.7%
責任準備金等繰入額	6,383	7,047	+664	+10.4%
資産運用費用	331	246	△84	△25.6%
有価証券評価損	—	40	+40	—
金融派生商品費用	114	139	+25	+22.1%
為替差損	152	—	△152	△100.0%
事業費	1,399	1,469	+70	+5.0%
経常利益	563	798	+234	+41.7%
固定資産等処分益	132	—	△132	△100.0%
当期純利益	451	496	+44	+9.9%

（億円）	18.3末	19.3末	前年度末比	
有価証券残高	87,659	95,238	+7,579	+8.6%
責任準備金残高	85,660	92,684	+7,023	+8.2%
純資産	4,927	5,139	+211	+4.3%
その他有価証券 評価差額金	1,249	1,227	△22	△1.8%
総資産	95,676	103,801	+8,124	+8.5%
特別勘定資産	11,288	13,007	+1,718	+15.2%

（億円）	FY2017	FY2018	前年度比	
資産運用損益 （一般勘定）	1,292	1,663	+371	+28.7%

ソニー損保：要約財務諸表・種目別保険引受の状況

（億円）	FY2017	FY2018	前年度比	
経常収益	1,100	1,151	+50	+4.6%
保険引受収益	1,083	1,131	+48	+4.5%
資産運用収益	17	18	+1	+7.3%
経常費用	1,035	1,082	+46	+4.5%
保険引受費用	744	784	+40	+5.4%
営業費及び 一般管理費	290	297	+6	+2.3%
経常利益	65	68	+3	+4.9%
保険引受利益	48	50	+1	+3.8%
当期純利益	48	49	+1	+3.7%

（億円）	18.3末	19.3末	前年度末比	
責任準備金残高	1,170	1,278	+107	+9.2%
純資産	331	347	+16	+4.9%
総資産	2,043	2,196	+152	+7.5%

◆ 元受正味保険料

（注）「傷害」には医療保険を含む。

（百万円）	FY2017	FY2018	増減率
火 災	206	616	+198.8%
海 上	—	—	—
傷 害	8,679	8,823	+1.7%
自 動 車	98,123	102,758	+4.7%
自 賠 責	—	—	—
合 計	107,008	112,198	+4.8%

◆ 正味収入保険料

（百万円）	FY2017	FY2018	増減率
火 災	16	265	—
海 上	0	△0	—
傷 害	8,887	8,872	△0.2%
自 動 車	97,880	102,458	+4.7%
自 賠 責	1,469	1,505	+2.4%
合 計	108,254	113,101	+4.5%

◆ 正味支払保険金

（百万円）	FY2017	FY2018	増減率
火 災	6	15	+126.8%
海 上	2	10	+291.0%
傷 害	2,692	3,009	+11.7%
自 動 車	48,464	52,223	+7.8%
自 賠 責	1,316	1,350	+2.6%
合 計	52,482	56,608	+7.9%

ソニー銀行：要約財務諸表・格付け別有価証券残高



◆ 連結

(億円)	FY2017	FY2018	前年度比	
経常収益	399	460	+60	+15.2%
経常利益	71	95	+24	+33.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	47	63	+16	+34.6%

◆ 単体

(億円)	FY2017	FY2018	前年度比	
経常収益	362	417	+54	+15.0%
業務粗利益	214	245	+30	+14.4%
資金運用収支	206	233	+26	+12.9%
役務取引等収支	△29	△22	+7	—
その他業務収支	37	34	△2	△7.3%
営業経費	155	159	+3	+2.5%
業務純益	59	85	+26	+44.6%
経常利益	65	86	+21	+32.6%
当期純利益	44	60	+15	+34.6%

(億円)	18.3末	19.3末	前年度末比	
純資産	857	872	+15	+1.8%
その他有価証券 評価差額金	60	39	△20	△34.2%
総資産	26,350	28,609	+2,258	+8.6%

◆ 格付け別有価証券残高（単体）

(億円)	FY2017	FY2018	前年度比	
AAA	2,324	2,966	+642	+27.7%
AA	1,098	773	△324	△29.6%
A	3,068	2,880	△187	△6.1%
BBB	181	244	+62	+34.4%
格付けなし	71	100	+29	+41.0%
合計	6,742	6,964	+221	+3.3%

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

49

ソニー銀行：業績（社内管理ベース）



◆ 社内管理ベース

- ・ 資金収支：有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により、増加。
- ・ 手数料等収支：住宅ローンの手数料収入の増加などにより、改善。

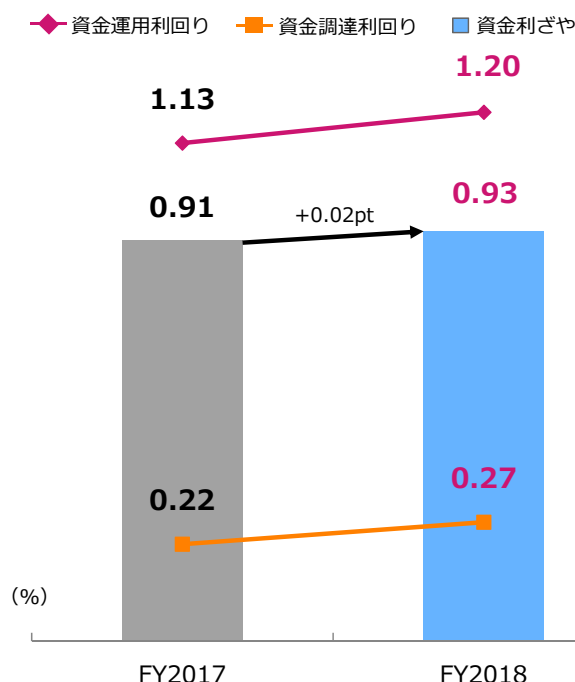
(億円)	FY2017	FY2018	前年度比	
業務粗利益	213	244	+31	+14.5%
資金収支 ^{*1} ①	230	255	+25	+11.1%
手数料等収支 ^{*2} ②	△25	△17	+7	—
その他収支 ^{*3}	9	7	△2	△23.6%
コアベース業務粗利益(A) = ① + ②	204	237	+33	+16.2%
営業経費等 ③	155	159	+4	+2.9%
コアベース業務純益 = (A) - ③	49	78	+28	+58.0%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 …… 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益（為替スワップ収益等）
- *2 手数料等収支 … 役務取引等収支 + その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの
（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益）を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの参考 資金利ざや
（社内管理ベース）の推移

(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

50



お問い合わせ先：

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部
TEL：03-5290-6500（代表）